

安曇野市の財政状況

平成 30 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日までの期間における財政状況及び平成 29 年度の決算状況

財政部財政課

目 次

1	歳入歳出の執行状況等	
(1)	予算概要	
ア	平成30年度一般会計予算の概要	1
イ	平成30年度一般会計補正予算(第1号)の概要等	9
ウ	平成30年度一般会計補正予算(第2号)の概要等	13
(2)	予算執行状況	
ア	会計別予算執行状況	20
イ	一般会計予算の執行状況	21
ウ	地方交付税・財政指数の状況	23
2	財産、地方債の状況	
(1)	基金現在高見込み	25
(2)	地方債現在高見込み	26
3	平成30年度安曇野市水道事業及び下水道事業に係る上半期の業務状況	27
4	平成29年度決算状況	
(1)	普通会計の決算状況	
ア	地方財政状況調査(決算統計)	37
イ	地方財政状況調査対象会計の状況	37
ウ	地方財政状況調査等による普通会計の決算状況	38
エ	普通会計決算額等の推移の状況	43
(2)	健全化判断比率の推移	49
(3)	平成29年度安曇野市上下水道事業 決算の概要	50

1 歳入歳出の執行状況等

(1) 予算概要

ア 平成30年度一般会計予算の概要

① 予算編成の基本方針と重点事業

【基本方針】

これまで市では、地域の課題解決、市の一体感の醸成、あるいは市民の要望に応えるため、各種補助制度の創設や、子育て支援の充実等を図るとともに、認定こども園、交流学習センター、本庁や支所など必要な施設の整備、また学校施設の耐震化などを進めてまいりました。

また、安曇野市創生総合戦略に基づく事業につきましては、成果目標の達成を目指して取り組んでまいりました。

新年度においても、第2次総合計画の初年度として、市が目指す将来都市像の実現のため、市民ニーズを的確に把握し、いま何をすべきか考え、効果的な施策を実施することが重要となってまいります。

そのため、普通交付税の合併算定替の減額に対応し、行財政のスリム化や行政運営効率化を進めるとともに、市民要望に応えるため、事業の選択と集中により財政負担の抑制を図り、将来的な財源確保を図るための基金積立などを行います。

平成30年度当初予算におきましては、これまでに整備した施設の有効活用を図るとともに、ソフト事業の一層の充実を図りながら、「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」の創生に向け全力を傾けてまいります。

【H29年度重点事業】

(1) 活力あるまちづくり

しごと創出事業	(空き店舗等活用事業など)	2,332万6千円	■
地域資源活用型連携推進事業	(安曇野産クラフトビール事業、地域おこし協力隊員活用)	312万円	
首都圏市場ニーズ・テストマーケティング事業	(首都圏モニター、商品ブラッシュアップ)	254万9千円	■
市農業振興作物等推進事業	(転作物補助)	5,620万1千円	
玉ねぎ機械化体系支援事業	(玉ねぎ機械化補助)	622万円	
後継者育成事業	(新規就農者支援事業)	4,652万円	
荒廃農地解消事業	(荒廃農地解消就農者支援)	614万7千円	
有害鳥獣防止対策事業	(広域獣害防護柵の設置及び個別補助)	934万9千円	
海外輸出販路開拓事業	(わさび等の海外輸出推進)	654万円	
農家民宿推進事業	(農家民宿事業の推進、地域おこし協力隊員活用)	324万6千円	
勤労者支援事業	(勤労者支援事業)	5,230万円	
市制度資金貸付事業	(制度資金貸付事業)	9億2,767万9千円	
企業助成事業	(地域経済牽引企業の用地取得補助の新設など)	2億4,289万2千円	
しゃくなげの湯周辺整備事業	(園路、広場、足湯等整備)	1億2,417万1千円	

(2) 健康長寿のまちづくり

災害時避難行動要支援者名簿作成事業	(名簿の作成および関係機関に提供)	163万4千円	
福祉医療費給付事業	(福祉医療費給付事業)	5億8,193万9千円	
自立支援給付事業	(障がい福祉サービスの充実)	14億2,693万3千円	
児童発達支援事業	(専門職による相談支援、療育事業の実施)	1,444万円	
障害児通所支援給付事業	(障がい児の福祉サービスの充実)	1億1,347万2千円	
ひきこもり支援事業	(家族支援、居場所づくりの検討)	103万1千円	
入浴料金割引券交付事業	(市内入浴施設割引券を申請者に交付)	3,041万5千円	
配食サービス事業	(配食サービスとともに安否確認を行う)	2,079万1千円	
アクティブシニアがんばろう事業	(健康づくり事業を行う団体補助)	778万2千円	■
老人福祉施設入所措置事業	(老人福祉施設入所措置事業)	9,534万1千円	
三郷福祉センターエアコン更新事業	(エアコン更新)	4,889万5千円	■
穂高福祉センターエアコン更新事業	(設計業務)	246万3千円	■
健康増進事業	(生活習慣病発症予防等)	1,259万3千円	
しゃくなげの湯家族風呂利用補助	(暖らんの湯利用扶助)	29万7千円	
成年後見支援センター補助金	(センター運営補助)	816万円	
介護用品購入助成事業	(介護用品購入助成券交付)	864万円	
後期高齢者医療人間ドック等助成事業	(人間ドック、脳ドックの受診費用一部助成)	1,297万3千円	
健康ポイント事業【国保特会】	(各種健診等受診者にポイント付与)	200万9千円	■

(3) 豊かな人を育むまちづくり

ホストタウン推進事業	(オーストラリアカヌー連盟受入れ)	396万6千円	新
子ども・子育て支援事業計画策定事業	(事業年度H31~35、ニーズ調査など)	181万円	新
穂高認定こども園改修事業	(改修実施設計)	361万3千円	新
穂高幼稚園園庭駐車場整備事業	(駐車場整備)	733万1千円	新
子育て応援手当給付事業	(子育て応援手当給付事業)	3,866万7千円	
ファミリーサポート事業	(子育て世代の育児負担の軽減)	684万4千円	
明科南認定こども園建設事業	(敷地造成、園舎新築)	4億5,418万6千円	
たつみ認定こども園建設事業	(園舎新築)	3億7,689万5千円	
小規模保育施設整備事業	(小規模保育施設整備補助)	6,000万円	
母子・子育て相談事業	(母子・子育て相談事業)	349万9千円	
産後ケア事業	(産後ケア事業)	319万2千円	
不妊・不育症治療費助成事業	(不妊・不育症治療費助成事業)	1,835万9千円	
全国都市緑化フェア	(信州フェア実行委員会・市実行委員会への負担金)	4,045万7千円	
三郷文化公園体育館大規模改修	(老朽化に伴う大規模改修)	4億306万円	
入学準備金貸付制度	(高校、大学等入学準備金貸付)	2,600万円	
南部総合公園体育施設建設事業	(実施設計、用地買収等)	2億5,672万9千円	
文書館施設運営管理事業	(文書館施設の運営管理)	4,204万1千円	新
文書館教育普及事業	(古文書の調査、文書館日より、各種講座)	284万5千円	新
明科図書館 I C 化事業	(図書 I C タグ取付)	626万9千円	新

(4) 安全・安心なまちづくり

穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業	(組合分担金)	771万6千円	新
災害弔慰金等支給事業	(災害見舞金等の支給)	50万円	
乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業	(燃えるゴミ袋現物支給)	105万3千円	新
生活保護費給付事業	(生活保護費の支給)	7億1,281万円	
廃棄物収集運搬事業	(指定集積所排出ごみの収集運搬)	3億3,650万円	
松くい虫被害対策更新伐事業	(松くい虫被害対策更新伐)	2,756万3千円	
長峰山森林体験交流センター改修事業	(展望台長寿命化)	777万6千円	新
情報案内板整備	(公共施設、観光案内版設置)	2,806万円	新
内水対策事業	(万水川下流域における内水対策)	1,015万2千円	新
水防倉庫改修事業	(水防倉庫の改修)	666万5千円	新
防災倉庫の設置事業	(備蓄品を保管する防災倉庫の整備)	265万7千円	新
都市再生整備計画事業	(明科駅周辺 都市整備分)	1億5,700万円	新
拠点地域等住宅購入費助成事業	(住宅購入補助、拡充)	4,670万円	
宅地耐震化推進事業	(大規模造成地の調査)	500万円	新
堀金総合体育館大規模改修工事	(耐震診断業務)	1,199万9千円	新

(5) 協働によるまちづくりと行財政基盤の強化

平和都市宣言事業	(広島平和記念式典参加、平和のつどい)	225万1千円
寄附採納事務	(ふるさと寄附)	2億2,332万5千円
移住定住促進事業	(移住定住支援、地域おこし協力隊員活用)	459万3千円
インターネットやコミュニティーFMによる市政情報の発信		1,579万5千円
協働のまちづくり推進事業	(協働のまちづくり推進事業実施)	1,200万1千円
区等地域力向上事業	(区長会事務局、地域おこし協力隊員活用)	600万4千円 ■新
区等交付金の交付	(地域力の向上を図る)	7,228万2千円
堀金支所空調機改修事業	(空調機器改修)	1,716万2千円 ■新

② 予算の総額

H30年度当初予算額 402億7,000万円

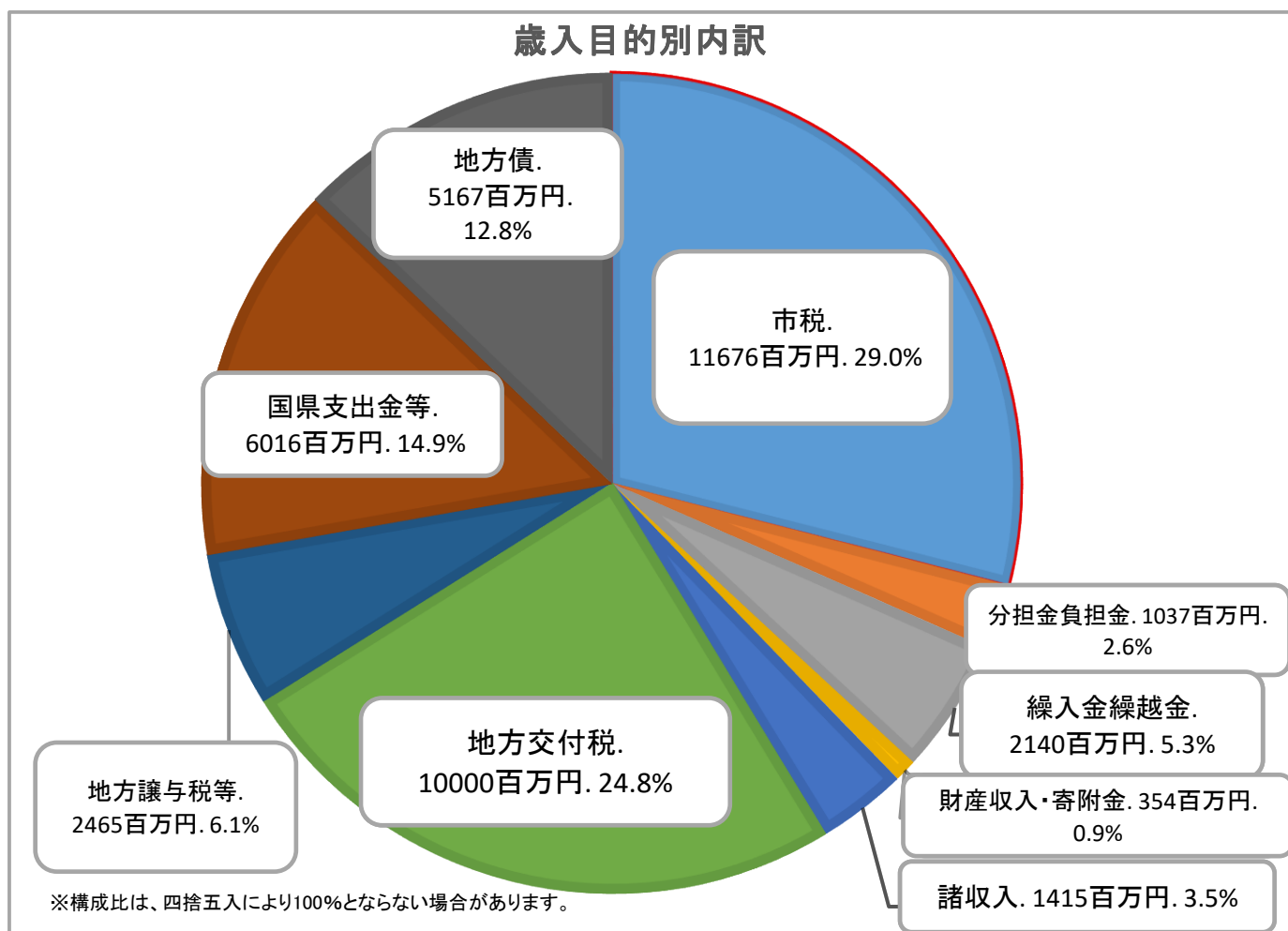
H29年度当初予算額 413億7,000万円

対前年度 Δ 11億円 (Δ 2.7%)

歳入

款	歳入項目	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	市税	11,676,062	11,580,842	95,220	0.8
02	地方譲与税	480,000	471,000	9,000	1.9
03	利子割交付金	17,000	9,000	8,000	88.9
04	配当割交付金	37,000	64,000	△27,000	△42.2
05	株式等譲渡所得割交付金	9,000	50,000	△41,000	△82.0
06	地方消費税交付金	1,700,000	1,650,000	50,000	3.0
07	ゴルフ場利用税交付金	33,000	37,000	△4,000	△10.8
08	自動車取得税交付金	129,000	59,000	70,000	118.6
09	地方特例交付金	60,000	50,000	10,000	20.0
10	地方交付税	10,000,000	10,050,000	△50,000	△0.5
11	交通安全対策特別交付金	13,600	14,000	△400	△2.9
12	分担金及び負担金	690,093	714,435	△24,342	△3.4
13	使用料及び手数料	347,125	331,234	15,891	4.8
14	国庫支出金	3,787,856	4,093,159	△305,303	△7.5
15	県支出金	2,214,359	2,374,005	△159,646	△6.7
16	財産収入	53,640	56,047	△2,407	△4.3
17	寄附金	300,002	400,102	△100,100	△25.0
18	繰入金	2,089,975	2,508,131	△418,156	△16.7
19	繰越金	50,000	50,000	0	0.0
20	諸収入	1,414,888	1,423,245	△8,357	△0.6
21	市債	5,167,400	5,384,800	△217,400	△4.0
	計	40,270,000	41,370,000	△1,100,000	△2.7

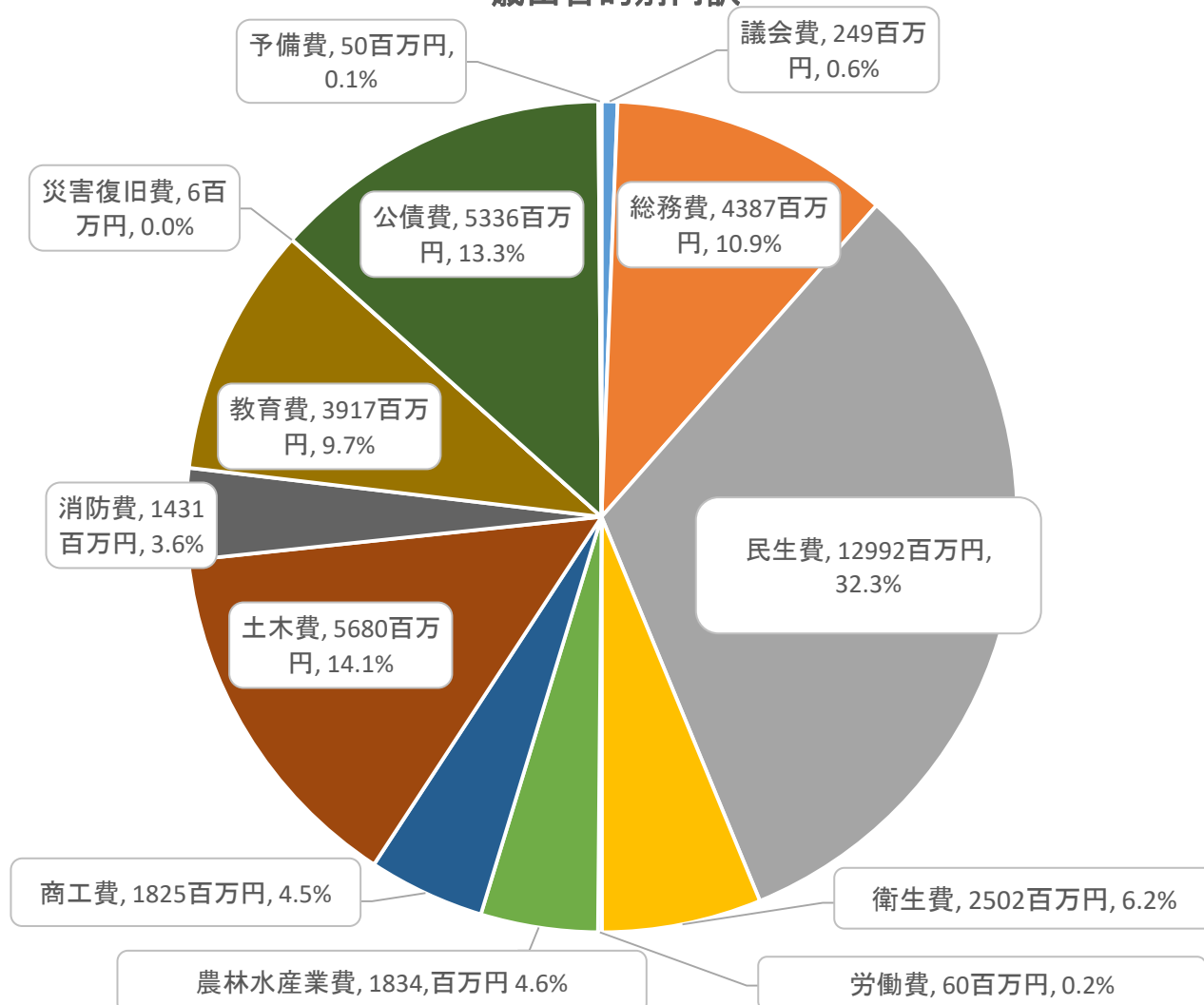
歳入目的別内訳



歳出（目的別）

款	歳出項目	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	議会費	249,348	266,376	△ 17,028	△ 6.4
02	総務費	4,387,335	4,327,331	60,004	1.4
03	民生費	12,992,174	13,575,313	△ 583,139	△ 4.3
04	衛生費	2,502,473	2,493,122	9,351	0.4
05	労働費	60,354	60,812	△ 458	△ 0.8
06	農林水産業費	1,834,341	2,053,472	△ 219,131	△ 10.7
07	商工費	1,824,602	2,034,053	△ 209,451	△ 10.3
08	土木費	5,679,709	5,203,548	476,161	9.2
09	消防費	1,431,126	1,417,312	13,814	1.0
10	教育費	3,916,924	4,513,170	△ 596,246	△ 13.2
11	災害復旧費	6,000	11,000	△ 5,000	△ 45.5
12	公債費	5,335,614	5,364,491	△ 28,877	△ 0.5
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
	計	40,270,000	41,370,000	△ 1,100,000	△ 2.7

歳出目的別内訳

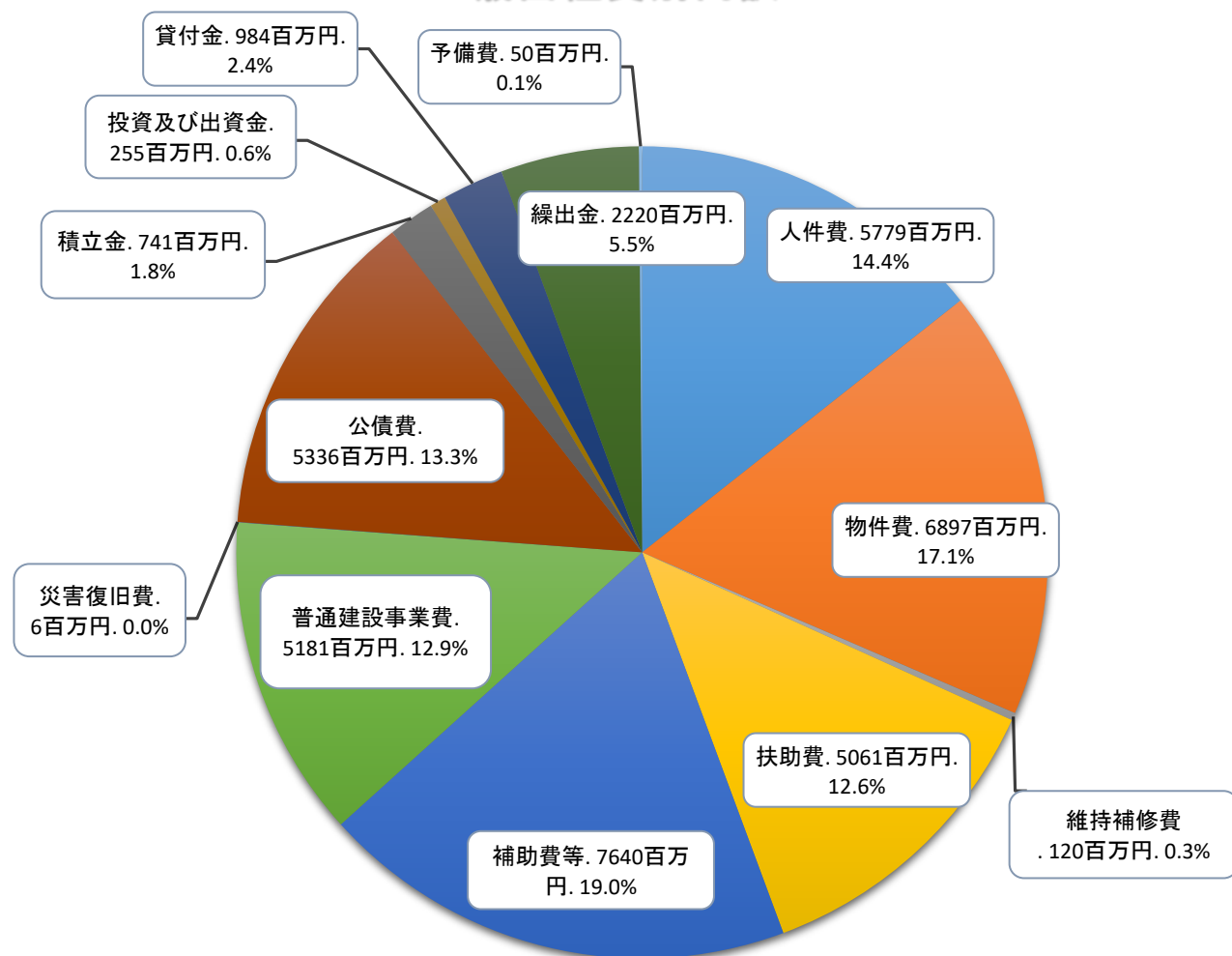


※合計額・構成比は、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出（性質別）

性質	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
人件費	5,779,107	5,837,428	△ 58,321	△ 1.0
物件費	6,896,519	6,948,128	△ 51,609	△ 0.7
維持補修費	120,025	112,139	7,886	7.0
扶助費	5,060,984	5,306,313	△ 245,329	△ 4.6
補助費等	7,640,179	5,538,869	2,101,310	37.9
普通建設事業費	5,181,188	6,192,117	△ 1,010,929	△ 16.3
災害復旧費	6,000	11,000	△ 5,000	△ 45.5
公債費	5,335,614	5,364,491	△ 28,877	△ 0.5
積立金	741,019	436,868	304,151	69.6
投資及び出資金	255,200	116,000	139,200	120.0
貸付金	983,932	1,018,932	△ 35,000	△ 3.4
繰出金	2,220,233	4,437,715	△ 2,217,482	△ 50.0
予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	40,270,000	41,370,000	△ 1,100,000	△ 2.7

歳出性質別内訳



※構成比は、四捨五入により100%とならない場合があります。

平成30年度安曇野市各会計予算額一覧

単位：千円

会 計 名	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市一般会計	40,270,000	41,370,000	△ 1,100,000	△ 2.7
安曇野市国民健康保険特別会計	10,470,426	12,217,500	△ 1,747,074	△ 14.3
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,134,360	1,039,600	94,760	9.1
安曇野市介護保険特別会計	9,215,417	9,053,828	161,589	1.8
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,143	2,514	△ 371	△ 14.8
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	951	821	130	15.8
安曇野市有明山林財産区特別会計	953	1,143	△ 190	△ 16.6
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	771	964	△ 193	△ 20.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	935	1,482	△ 547	△ 36.9
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,153	80,301	△ 79,148	△ 98.6
安曇野市観光宿泊施設特別会計	20,786	16,204	4,582	28.3
特別会計合計	20,847,895	22,414,357	△ 1,566,462	△ 7.0
総 計（一般会計+特別会計）	61,117,895	63,784,357	△ 2,666,462	△ 4.2

会 計 名 等		平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市水道事業会計	収益的收入	2,323,907	2,336,825	△ 12,918	△ 0.6
	収益的支出	1,879,690	2,009,851	△ 130,161	△ 6.5
	資本的收入	516,198	242,193	274,005	113.1
	資本的支出	1,914,314	1,581,868	332,446	21.0
安曇野市下水道事業会計	収益的收入	4,449,012	4,029,779	419,233	10.4
	収益的支出	3,786,869	3,895,290	△ 108,421	△ 2.8
	資本的收入	811,229	1,070,593	△ 259,364	△ 24.2
	資本的支出	2,448,611	2,549,176	△ 100,565	△ 3.9

イ 平成 30 年度一般会計補正予算（補正第 1 号）の概要等

（平成 30 年 6 月議会提出）

1 平成 30 年度一般会計補正予算（補正第 1 号）の編成方針等

○ 基本事項

『平成 30 年度当初予算の執行開始後間もない』こと、及び『増額補正に対応する財源確保が困難である』ことから、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ① 市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する施設の修繕等であって、既決予算を超えると見込まれる部分の補正
- ② 国庫・県支出金の交付決定が出されたもののうち、早期着手が必要な案件に係る部分の補正
- ③ 当初予算編成時に「諸条件が整い次第予算化を検討する」としたもののうち、要件を満たしたものであって、緊急を要するものの補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	1 億 3 0 0 万円
補正前の予算額	4 0 2 億 7, 0 0 0 万円
補正後の予算額	4 0 3 億 7, 3 0 0 万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金				
12	社会資本整備総合交付金(公園分)	△2,750万円	都市公園等維持管理事業	市内公園施設長寿命化及び三郷文化公園体育館大規模改修に係る交付金額確定による減
12	社会資本整備総合交付金(街路分)	235万7千円	街路整備事業	吉野線整備に係る交付金額確定による増
12	都市再生整備計画事業	80万円	都市再生整備計画事業(都市整備分)	明科駅周辺整備に係る交付金額確定による増
県支出金				
12	長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金	1,800万9千円	介護保険対策費	県基金を活用した密着型特別養護老人ホームの施設整備(ハード分)の繰越に伴う開設準備(ソフト分)の増
12	林業施設災害復旧事業補助金	1,527万5千円	林道災害復旧事業	冬期積雪による林道崩落個所の復旧工事に係る補助金の増
12	団体営土地改良事業補助金	197万6千円	団体営土地改良事業	水利施設整備事業(北穂高地区)及び基盤整備促進事業(安曇野市地区)の内示額の増
繰入金				
12	財政調整基金繰入金	8,028万3千円	一般財源	財源調整
市債				
12	公共事業等債(土木債)	△2,370万円	都市公園等維持管理事業	国庫支出金の減に伴う起債額の減 △2,470万円
			街路整備事業	国庫支出金の増に伴う起債額の増 170万円
			都市再生整備計画事業(都市整備分)	国庫支出金の減に伴う起債額の減 △70万円
12	学校教育施設等整備事業債(教育債)	3,550万円	小学校施設改修事業	穂高南小学校長寿命化事業において耐震化の再診断及び追加補修が必要となったことに伴う増

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
民生費			
14	介護保険対策	1,800万9千円	密着型特別養護老人ホームの施設整備(ハード分)の繰越に伴う開設準備(ソフト分)に対する補助金の増
14	保育政策費	50万円	「子育てと教育を考える首長の会研究会」の開催に伴う事業費の増
14	生活保護総務費	162万円	H30年10月からの生活保護基準変更に伴うシステム改修に係る経費の増
農林水産業費			
16	団体営土地改良事業	389万6千円	水利施設整備事業(北穂高地区)及び基盤整備促進事業(安曇野市地区)の工事請負費等の増
商工費			
18	受入体制整備事業	50万円	県補助金(元気づくり支援金)を受け観光協会が実施する、シェアサイクル事業に対する補助金の増
土木費			
20	街路整備事業	699万4千円	交付金確定による歩道設置工事の増外
20	都市公園等維持管理事業	△890万円	交付金確定による公園施設長寿命化事業の一部見直しによる減
教育費			
22	小学校施設改修事業	5,515万6千円	穂高南小学校長寿命化事業における耐震化の再診断及び追加補修に係る経費の増
22	人権教育推進事業	72万5千円	人権・平和特別授業(1/2成人式)のバス運行に係る経費の増
災害復旧費			
24	林道災害復旧事業	2,450万円	冬期積雪による林道崩落個所の復旧工事に係る経費の増

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

1 追加

事項	期間	限度額
平成30年(行ヌ)第1号 一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件	事件結果が判明するまで	委託事務の処理に係る報酬及び訴訟費用等

【参考】

平成 30 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算 (第 1 号)	40,270,000	103,000	40,373,000

安曇野市国民健康保険特別会計	10,470,426		10,470,426
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,134,360		1,134,360
安曇野市介護保険特別会計 補正予算 (第 1 号)	9,215,417	97,565	9,312,982
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,143		2,143
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	951		951
安曇野市有明山林財産区特別会計	953		953
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	771		771
安曇野市穂高山林財産区特別会計	935		935
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,153		1,153
安曇野市観光宿泊施設特別会計	20,786		20,786
特別会計合計	20,847,895	97,565	20,945,460
総 計 (一般会計+特別会計)	61,117,895	200,565	61,318,460

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計 補正予算	収益的収入	2,323,907		2,323,907
	収益的支出	1,879,690		1,879,690
	資本的収入	516,198		516,198
	資本的支出	1,914,314		1,914,314
安曇野市下水道事業会計 補正予算	収益的収入	4,449,012		4,449,012
	収益的支出	3,786,869		3,786,869
	資本的収入	811,229		811,229
	資本的支出	2,448,611		2,448,611

ウ 平成 30 年度一般会計補正予算（第 2 号）の概要等

（平成 30 年 9 月議会提出）

1 平成 30 年度一般会計補正予算（第 2 号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、平成 30 年度の後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ①本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び、入札等により事業費が確定したことによる補正
- ②事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ③市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する事業等であって、既決予算を超える部分の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	2 億 3, 2 0 0 万円
補正前の予算額	4 0 3 億 7, 3 0 0 万円
補正後の予算額	4 0 6 億 5 0 0 万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	地方特例交付金			
12	地方特例交付金	1,312万8千円	一般財源	交付額の決定による
	地方交付税			
12	普通交付税	4億1,290万8千円	一般財源	交付額の決定による
	使用料及び手数料			
12	公共施設目的外使用料(図書館交流課)	161万円	一般財源	交流学习センター自販機使用料の入札結果の増による
	国庫支出金			
12	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	115万円	耐震化推進事業	耐震補強工事等補助の申請件数の増による
12	社会資本整備総合交付金(体育館分)	△3,360万円	新総合体育館建設事業	新総合体育館整備に係る交付金額確定による減
12	学校施設環境改善交付金	△4,789万2千円	小学校施設改修事業	穂高南小学校長寿命化事業の工事内容変更に伴う減
	県支出金			
14	産地パワーアップ事業	419万5千円	農業生産振興費	産地パワーアップ事業(松本広域夏秋イチゴ生産に係る補助金)に伴う増
14	荒廃農地等利活用促進交付金	200万円	荒廃農地対策事業	荒廃農地の解消希望件数の増による
14	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	192万5千円	耐震化推進事業	耐震補強工事等補助の申請件数の増による
14	県単河畔林整備補助金	270万円	河川維持費	川窪沢川支障木除間伐に係る補助金の追加(補助率9割)

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	財産収入			
14	あづみ野テレビ(株) 出資配当金	51万3千円	一般財源	開局30周年記念配当 分の増
	寄附金			
14	指定寄附金	77万7千円	小学校教育振興費 中学校教育振興費外	指定寄附金の増
	繰入金			
14	財政調整基金繰入金	△2億6,019万9千円	一般財源	財源調整による
14	減債基金繰入金	△2億円	長期借入金償還 元金	繰越金等一般財源確 保に伴う減
16	旧穂高町外1ヶ町一 ノ沢山林組合に関する 基金繰入金	225万5千円	林業振興事業	久保田堰改修におけ る地元負担金に対す る補助金分の増
	繰越金			
16	繰越金	6億2,253万4千円	一般財源	前年度繰越金
	諸収入			
16	消防団員退職報償金	△590万6千円	非常備消防費	支給対象者確定によ る減
	市債			
16	臨時財政対策債	△1,024万8千円	一般財源	発行可能額の決定に よる
16	旧合併特例事業債	3,120万円	清掃費	新ごみ処理施設建設 事業に係る起債対象 外経費算出に伴う減 (△70万円)
			新総合体育館建 設事業	国庫支出金の減に伴 う起債対象経費の増 による(3,190万円)
16	学校教育施設等整備 事業債	△7,730万円	小学校施設改修 事業	穂高南小学校長寿命 化事業の工事内容変 更に伴う減
16	借換債	△2億2,970万円	長期借入金償還 元金	借換債(衛生債・旧合 併特例事業債)の発行 取止めによる減

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	総務費		
20	寄附採納事務	△279万3千円	ふるさと寄附事務委託不調による減(△457万6千円)外
22	文書管理費	715万9千円	現用文書の文書館への移転経費の増(756万円)外
22	基金積立金	3億4,000万円	繰越金額確定に伴う財政調整基金への積立て分
	民生費		
30	老人福祉施設管理事業	565万5千円	堀金デイサービスセンター車いす型入浴リフト取替経費(500万1千円)の増外
30	後期高齢者医療事業	484万円	人間ドック受診者増加による委託料の増
32	児童館運営費	1,464万3千円	豊科南小学校児童クラブ室エアコン設置工事外
32	公立認定こども園整備費	△433万7千円	明科南認定こども園多目的広場取付舗装工事の繰延べに伴う減(△443万5千円)外
	衛生費		
36	保健衛生総務費	695万円	旧小倉診療所解体工事及びこれに伴う廃棄物処分費の増(727万5千円)外
36	環境衛生総務費	50万7千円	特定空家等の解消に向けた司法書士相談に係る経費の増(19万7千円)外
38	清掃費	△734万7千円	新ごみ処理施設整備費に係る負担金額決定に伴う減(△771万6千円)外
	農林水産業費		
40	農業生産振興費	419万5千円	産地パワーアップ事業(松本広域夏秋イチゴ生産に係る補助金)に伴う増
40	荒廃農地対策事業	200万円	荒廃農地の解消希望件数の増による
42	三郷堆肥センター運営事業	366万2千円	三郷堆肥センター浸透柵設置工事費の増
42	林業振興事業	166万5千円	久保田堰改修における地元負担金に対する補助金分の増(225万5千円)外
42	松くい虫被害対策事業	231万8千円	降雨により崩落した更新伐搬出路の復旧工事費の増
42	耕地総務費	748万4千円	三郷農村環境改善センター備品購入費の増(265万円)外

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	商工費		
46	工業振興事業	1,557万2千円	企業等支援助成事業の新規申請分の増(1,617万3千円)外
46	産業連携推進事業	350万円	地域資源活用型連携推進事業補助金の新規申請分の増
	土木費		
50	除雪対策費	1,461万1千円	除雪体制強化に伴う機械借上料の増
52	河川維持費	330万円	川窪沢川支障木除間伐に係る整備費の増(県単補助事業(補助率9割))
52	耐震化推進事業	500万円	耐震補強工事等補助金の申請件数の増
52	都市公園等維持管理事業	1,916万4千円	県道側溝及び歩道整備に伴う三郷文化公園体育館駐車場舗装工事費の増外
	消防費		
56	非常備消防費	△590万6千円	消防団員退職報奨金の支給対象者確定による減
	教育費		
58	小学校総務管理費	△308万5千円	パソコンリース料の入札差金の減
60	小学校施設改修事業	△2億1,258万8千円	穂高南小学校長寿命化改良工事の工事内容変更に伴う減
60	中学校総務管理費	△203万7千円	パソコンリース料の入札差金の減
60	中学校施設維持修繕事業	364万8千円	施設修繕費の増
66	市民プール管理費	△279万6千円	穂高プール用地借地料確定に伴う減
	災害復旧費		
68	林道災害復旧事業	303万1千円	林道烏川線の災害認定面積増による工事費の増
	職員(特別職含む) 人件費(給料・手当・共済)	△278万円	給料(△17,920万円) 手当(7,090万円) 共済(8,050万円)

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

事項	期間	限度額	内容
生活保護法第 78 条及び第 63 条に基づく保護費返還請求事件	事件結果が判明するまで	返還請求訴訟に係る顧問弁護士報酬及び訴訟費用等	生活保護費不正受給に対する返還請求訴訟に係る弁護士費用等

【参考】

平成 30 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算 (第 2 号)	40,373,000	232,000	40,605,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算 (第 1 号)	10,470,426	116,235	10,586,661
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算 (第 1 号)	1,134,360		1,134,360
安曇野市介護保険特別会計 補正予算 (第 2 号)	9,312,982	57,555	9,370,537
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	2,143	101	2,244
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	951	163	1,114
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	953	360	1,313
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	771	319	1,090
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算 (第 1 号)	935	588	1,523
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算 (第 1 号)	1,153	0	1,153
安曇野市観光宿泊施設特別会計 補正予算 (第 1 号)	20,786	0	20,786
特別会計合計	20,945,460	175,321	21,120,781
総 計 (一般会計+特別会計)	61,318,460	407,321	61,725,781

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,323,907		2,323,907
	収益的支出	1,879,690		1,879,690
	資本的収入	516,198		516,198
	資本的支出	1,914,314		1,914,314
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,449,012		4,449,012
	収益的支出	3,786,869		3,786,869
	資本的収入	811,229		811,229
	資本的支出	2,448,611		2,448,611

(2) 予算執行状況 (平成30年9月末現在)

ア 会計別予算執行状況

歳入予算執行

歳入予算の執行状況は予算比で44.1%、調定比で59.5%となった。

なお、予算現額は、平成29年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳入予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
一般会計	41,070,010	26,508,969	18,705,787	45.5	70.6
安曇野市国民健康保険特別会計	10,586,661	10,266,689	4,273,562	40.4	41.6
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,134,360	1,170,611	592,981	52.3	50.7
安曇野市介護保険特別会計	9,370,537	8,123,034	3,837,164	40.9	47.2
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,244	929	929	41.4	100.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,114	569	569	51.1	100.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,313	1,017	1,017	77.5	100.0
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,090	764	764	70.1	100.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,523	1,214	1,214	79.7	100.0
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,153	603	603	52.3	100.0
安曇野市観光宿泊施設特別会計	20,786	14,629	14,629	70.4	100.0
計	62,190,791	46,089,028	27,429,219	44.1	59.5

歳出予算執行

歳出予算の執行状況は負担行為済比較で52.2%、支出済比で38.9%となった。

なお、予算現額は、平成29年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳出予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為	支出済
一般会計	41,070,010	22,145,561	15,888,783	53.9	38.7
安曇野市国民健康保険特別会計	10,586,661	5,883,302	4,092,798	55.6	38.7
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,134,360	670,739	525,442	59.1	46.3
安曇野市介護保険特別会計	9,370,537	3,766,639	3,703,785	40.2	39.5
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,244	353	332	15.7	14.8
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,114	72	72	6.5	6.5
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,313	22	22	1.7	1.7
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,090	47	22	4.3	2.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,523	30	22	2.0	1.4
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,153	332	137	28.8	11.9
安曇野市観光宿泊施設特別会計	20,786	15,198	9,644	73.1	46.4
計	62,190,791	32,482,295	24,221,059	52.2	38.9

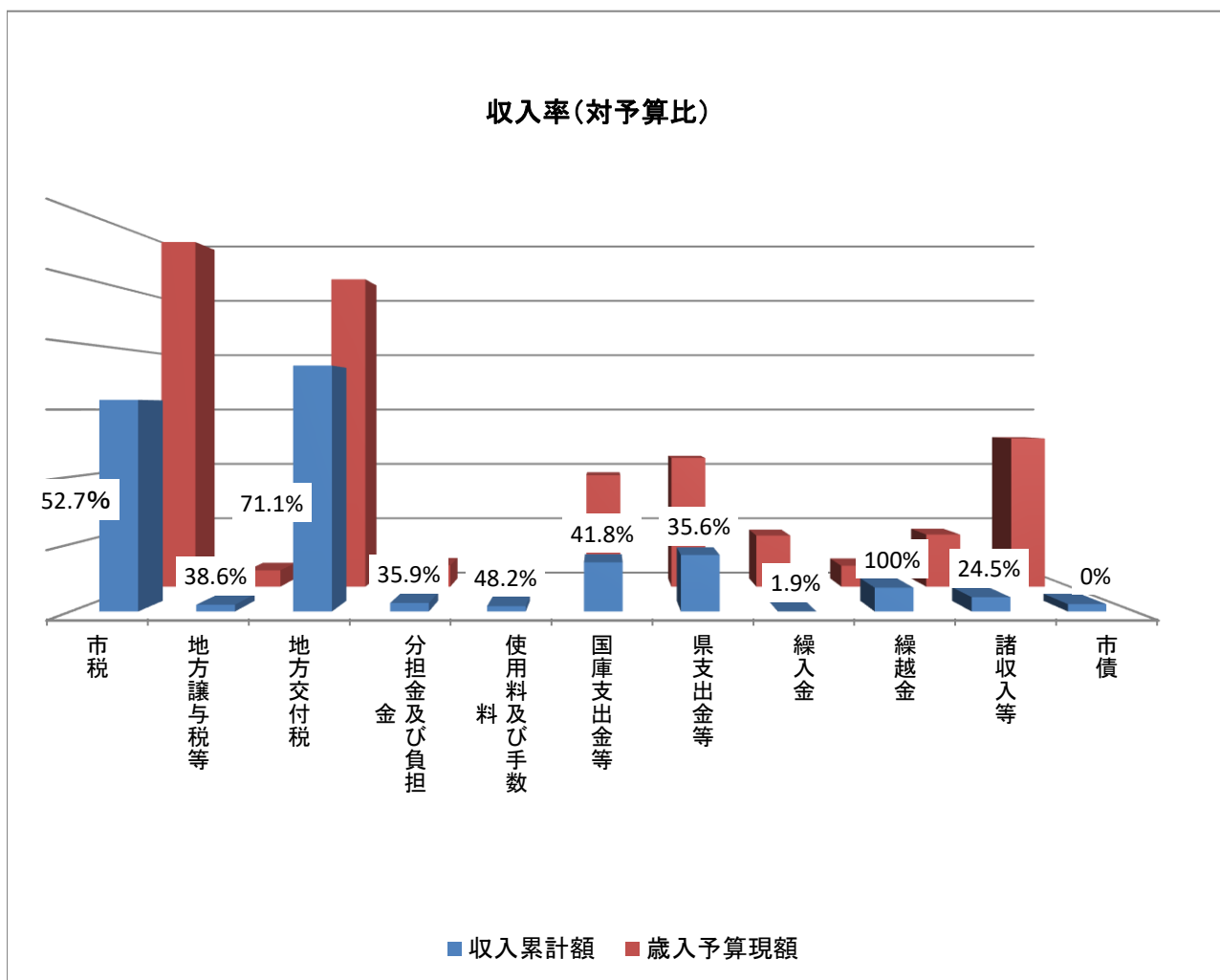
※予算現額には繰越予算を含む。表示単位未満は四捨五入。

イ 一般会計予算の執行状況

歳入執行状況

(単位：千円、%)

款名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
1 市税	11,676,062	11,735,186	6,289,146	53.9	53.6
2 地方譲与税	480,000	129,305	129,305	26.9	100.0
3 利子割交付金	17,000	11,118	11,118	65.4	100.0
4 配当割交付金	37,000	12,271	12,271	33.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	1,700,000	1,015,162	1,015,162	59.7	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	33,000	13,552	13,552	41.1	100.0
8 自動車取得税交付金	129,000	37,383	37,383	29.0	100.0
9 地方特例交付金	73,128	73,128	73,128	100.0	100.0
10 地方交付税	10,412,908	7,307,557	7,307,557	70.2	100.0
11 交通安全対策特別交付金	13,600	7,062	7,062	51.9	100.0
12 分担金及び負担金	725,160	567,529	253,178	34.9	44.6
13 使用料及び手数料	348,603	229,696	158,701	45.5	69.1
14 国庫支出金	3,759,166	2,556,413	1,454,691	38.7	56.9
15 県支出金	2,433,184	1,122,156	590,836	24.3	52.7
16 財産収入	53,878	27,319	13,704	25.4	50.2
17 寄附金	300,779	280,925	271,975	90.4	96.8
18 繰入金	1,732,394	0	0	0.0	0.0
19 繰越金	707,822	707,822	707,822	100.0	100.0
20 諸収入	1,409,574	455,185	138,996	9.9	30.5
21 市債	5,018,752	220,200	220,200	4.4	0.0
計	41,070,010	26,508,969	18,705,787	45.5	70.6



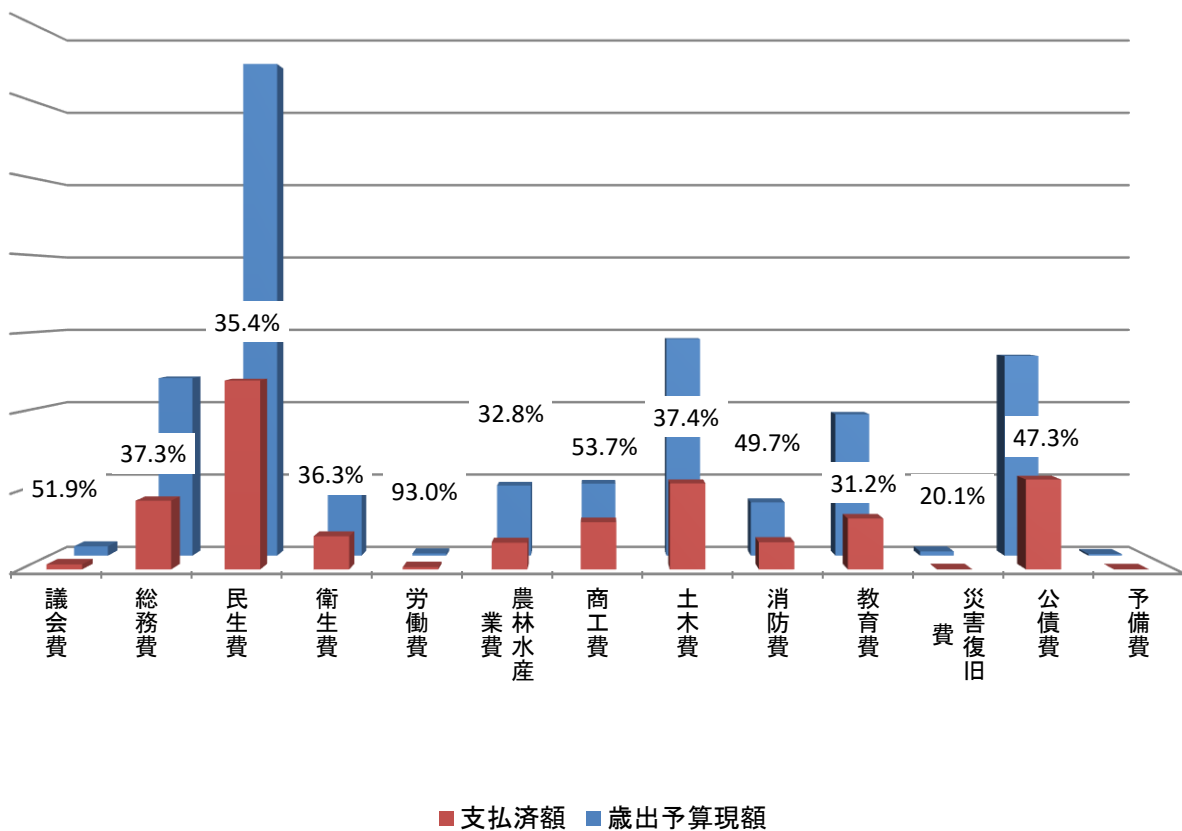
歳出執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	支出負担行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為済	支出済
1 議会費	250,382	139,603	127,335	55.8	50.9
2 総務費	4,743,524	2,148,880	1,744,852	45.3	36.8
3 民生費	13,136,695	6,842,775	4,796,216	52.1	36.5
4 衛生費	2,597,643	1,302,008	841,350	50.1	32.4
5 労働費	60,354	56,534	56,106	93.7	93.0
6 農林水産業費	1,872,882	948,583	676,085	50.6	36.1
7 商工費	1,923,117	1,536,614	1,198,729	79.9	62.3
8 土木費	5,789,305	3,397,294	2,185,254	58.7	37.7
9 消防費	1,424,359	1,258,464	689,128	88.4	48.4
10 教育費	3,778,346	2,051,371	1,291,847	54.3	34.2
11 災害復旧費	115,470	74,023	994	64.1	0.9
12 公債費	5,335,614	2,389,412	2,280,887	44.8	42.7
14 予備費	42,319	0	0	0.0	0.0
計	41,070,010	22,145,561	15,888,783	53.9	38.7

※予備費は50,000千円を当初予算で計上した。予備費充用が合計で7,681千円行われたため
 予算現額は42,319千円。

執行率(対支出済み)



ウ 地方交付税・財政力指数の状況

地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
旧町村単純合計	平成17年	10,422,939	17,620,741	7,197,802	0.592	0.592	
安曇野市	平成18年	10,907,726	16,594,879	5,687,153	0.657	0.613	平成18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。
	〃(算定替)	10,937,963	18,678,870	7,740,907	0.586	0.589	
	平成19年	11,100,686	16,835,331	5,734,645	0.659	0.636	平成19年度 基本方針2006に沿った行革努力・歳出削減を前提とした需要額の見直し。
	〃(算定替)	11,131,804	19,080,103	7,948,299	0.583	0.587	
	平成20年	11,369,917	17,360,821	5,990,904	0.655	0.657	平成20年度 基本方針2007に沿った需要額の見直し。地方再生対策費と減税補てん特例交付金の創設
	〃(算定替)	11,400,950	19,537,190	8,136,240	0.584	0.584	
	平成21年	10,651,331	17,297,663	6,646,332	0.616	0.643	平成21年度 地域雇用創出推進費と減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金減収分)の創設
	〃(算定替)	10,683,507	19,636,775	8,953,268	0.544	0.570	
	平成22年	9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610	平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
	〃(算定替)	9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541	
	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583	平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
	〃(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512	
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実分の地方負担額の算入、「地域の元気創造事業費」の算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した「支所費」の算定等が追加された。
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
	平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設、地域経済基盤強化・雇用等対策費の創設
	〃(算定替)	11,029,542	21,434,941	10,405,399	0.515	0.501	市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定が付加された。
平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 重点課題対応分の創設、トップランナー方式による算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。本年度から縮減が始まり縮減率1割、縮減額141,416千円となった。	
〃(算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.513		
平成29年	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「地域経済基盤強化・雇用等対策費」等が、それぞれ算定強化された。縮減2年目を迎え縮減率3割、縮減額362,014千円となった。	
〃(算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.523		
平成30年	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	平成30年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「障害児保育」「市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。縮減3年目を迎え縮減率5割、縮減額568,026千円となった。	
〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530		

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

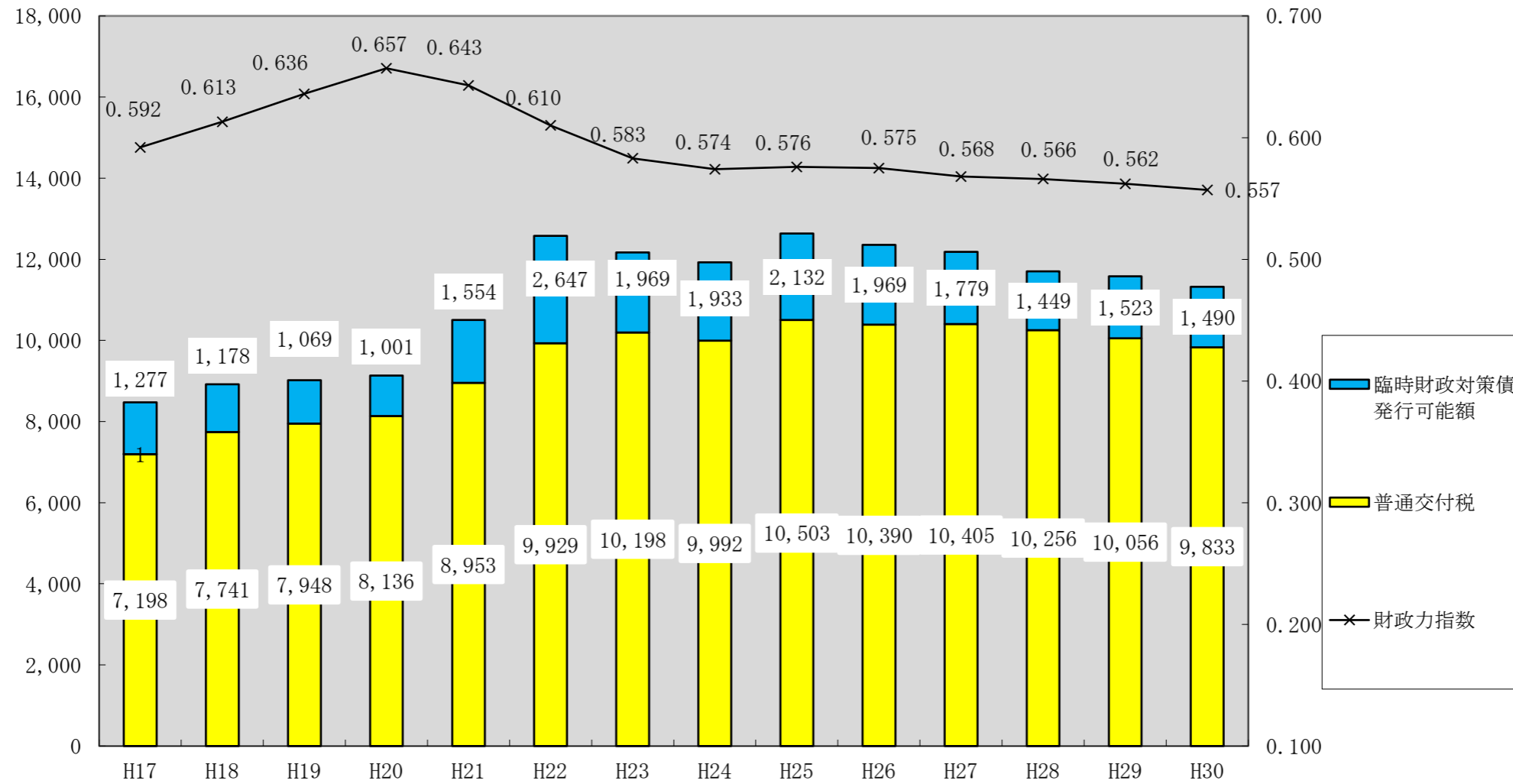
※合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

※一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

※縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1団体で算定するよりも行政経費が高上がりになります。安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。合併後10年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併11年目以降は、1年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を9割、7割、5割、3割、1割と落としていき、16年目で初めて一本算定と同額の状態になります。この減額割合を縮減率と言います。

地方交付税交付額・財政力指数の推移

(単位：百万円)



2 財産、地方債の状況

(1)基金現在高見込み

単位:千円

名称等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 見込額			
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	積立額	取崩額	年度末	
財政調整基金	4,951,967	5,114,380	5,147,062	4,948,858	5,283,684	352,213	387,656	5,248,241	
減債基金	2,118,109	2,072,416	2,082,196	1,720,633	1,508,856	4,246		1,513,102	
基盤整備	公共施設整備基金	3,751,975	3,742,497	3,435,158	2,745,076	2,296,254	6,774	850,000	1,453,028
	安曇野市本庁舎等建設事業基金	435,878	97,618	22,087					0
	地域振興基金	2,714,719	2,618,788	2,457,787	2,553,921	2,562,250	400,003	133,057	2,829,196
	市営住宅整備基金								0
	分収造林事業基金	2,444	2,457	2,469	2,479	2,486	7		2,493
	旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	129,737	129,544	124,876	124,482	118,997	360	3,055	116,302
	旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	4,862	4,388	3,909	3,425	3,185	9	250	2,944
国際化	人材育成基金	6,261	4,296	2,316					0
	国際交流基金	20,275	19,634	19,003	18,494	18,060		979	17,081
社会福祉	福祉基金	518,551	479,437	433,827	295,367	296,728	729		297,457
	地域振興整備基金								0
一般会計 特定目的基金	堀金保育園建設基金								0
	ふるさと・水と土保全基金	41,593	41,593	41,592	41,593	41,593			41,593
	ふれあい体験館基金	6,702							0
	豊科安曇野の里基金	10,772	10,831	5,401	5,422	5,438	14	5,422	30
	天蚕振興基金	4,906	4,933	4,956	4,976	4,990	13	1,198	3,805
	三郷農林漁業体験実習館基金	21,062	20,827	26,241	10,441	13,778	20,636	4,500	29,914
	堀金産地形成促進施設基金	2,357	2,747	3,177	4,557	4,797	2,352	2,316	4,833
	堀金観光開発基金	77,755	112,969	130,965	157,064	188,078	56,918	49,675	195,321
	安曇野市山岳環境整備基金			119,880	120,366	114,376	298	4,050	110,624
	芸術文化施設整備基金								0
	豊科図書館建設事業基金								0
	三郷図書館建設事業基金	310,782	312,483	306,957	208,201				0
	義務教育施設整備基金								0
	青少年健全育成基金	5,597	5,628	5,655	6,003	4,020	15	2,000	2,035
	青少年交流事業支援基金	6,299	6,334	6,363	6,389	6,408	16		6,424
	博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	17,586	17,682	17,766	17,838	17,890	45		17,935
	市名譽市民田淵行男顕彰基金	2,674	2,186	2,196	1,703	1,708	5		1,713
	奨学金基金	2,447	2,460	2,772	91,961	90,291	11,985	26,000	76,276
	公式スポーツ施設整備基金				100,000	200,291	100,247		300,538
ちくに生きものみらい基金					53,558	132	937	52,753	
その他	霊園施設整備基金	113,911	119,188	128,771	133,775	112,247	21,124	1,819	131,552
	合葬墓整備基金								0
	ふるさとづくり基金	9,318	7,369	5,904	4,428	2,941	11	1,400	1,552
	ふるさと寄附金積立金			621,692	1,158,977	1,751,108	102,860	1,096,299	757,669
西穂高会館維持運営基金	3,123	2,753	2,766	2,777	2,785	7		2,792	
小計	15,291,662	14,955,438	15,163,744	14,489,206	14,706,797	1,081,019	2,570,613	13,217,203	
土地開発基金	現金・預金	194,693	195,758	196,682	197,479	198,055	488		198,543
	土地	169,309	126,530	126,530	91,305	52,909			52,909
特別会計	国民健康保険支払準備基金	987,795	791,284	696,602	638,411	850,271	101,576	200,000	751,847
	上川手財産区基金	6,596	6,382	9,312	9,882	10,860	25		10,885
	北の沢山林財産区基金	11,216	10,777	10,628	10,258	10,138	25	450	9,713
	有明山林財産区基金	21,637	21,755	22,358	22,181	22,246	55	200	22,101
	富士尾沢山林財産区基金	1,688	1,697	2,605	2,882	2,768	7		2,775
	穂高山林財産区基金	1,341	1,348	2,054	2,210	1,673	5	150	1,528
	安曇野市外1市山林組合基金								0
	旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金								0
	介護保険支払準備基金	296,677	332,095	364,950	395,201	465,045			465,045
	介護従事者処遇改善臨時特例基金								0
	保養施設経営基金								0
農業集落排水事業建設基金	22,943	26,815						0	
公共下水道建設基金	488,917	410,235						0	
小計	1,838,810	1,602,388	1,108,510	1,081,024	1,363,001	101,693	200,800	1,263,894	
合計	17,494,474	16,880,114	16,595,465	15,859,015	16,320,762	1,183,200	2,771,413	14,732,549	

(2)地方債現在高見込み

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	25,634,854	26,048,364	3,403,400	3,761,663	25,690,101
(1) 総務	8,041,902	76,299,007	374,000	585,493	76,087,514
(2) 民生	2,734,353	3,381,471	1,427,800	944,385	3,864,886
(3) 衛生	2,879,011	2,856,150	261,800	500,703	2,617,247
(4) 労働					
(5) 農林水産	1,143,978	1,064,532	43,700	195,867	912,365
(6) 商工	942,020	1,102,530	117,100	85,740	1,133,890
(7) 土木	2,555,839	2,624,288	802,600	377,728	3,049,160
(8) 消防	594,000	468,840	25,300	93,590	400,550
(9) 教育	6,742,851	6,920,646	351,100	978,157	6,293,589
2 災害復旧債	3,823				
(1) 土木	3,215				
(2) 農林	608				
3 その他	16,117,957	16,531,145	1,489,752	1,358,115	16,662,782
(1) 減収補てん債					
(2) 減税補てん債	453,117	352,187		103,086	249,101
(3) 臨時税収補てん債	35,637				
(4) 臨時財政対策債	15,629,203	16,178,958	1,489,752	1,255,029	16,413,681
合 計	41,756,634	42,579,509	4,893,152	5,119,778	42,352,883

3 平成30年度安曇野市水道事業及び下水道事業に係る上半期の業務状況

I 水道事業の状況

(1) 事業の概要

安定した水道水の供給を行うため、計画的な水道施設の整備を進めるとともに適正な維持管理に努めました。

平成30年度上半期の給水状況は下記のとおりでした。

給水戸数は前年同期と比べ約1%前後増加していますが、給水量、料金については、次毎に変動はあるものの上半期としては、ほぼ横ばいと考えられます。

月	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %
	給水戸数 戸	給水戸数 戸		給水量 m ³	給水量 m ³		水道料金 (消費税込み) 千円	水道料金 (消費税込み) 千円	
4月	20,868	20,717	0.7	804,680	779,546	3.2	159,265	155,080	2.7
5月	18,810	18,656	0.8	747,208	753,758	△ 0.9	141,704	143,080	△ 1.0
6月	21,013	20,821	0.9	823,833	818,637	0.6	161,818	161,031	0.5
7月	18,839	18,625	1.1	795,822	806,814	△ 1.4	150,094	151,702	△ 1.1
8月	21,097	20,936	0.8	851,665	874,080	△ 2.6	167,217	171,412	△ 2.4
9月	18,858	18,686	0.9	855,182	835,691	2.3	160,673	157,118	2.3
上半期 合 計	119,485	118,441	0.9	4,878,390	4,868,526	0.2	940,771	939,423	0.1

※偶数月は、穂高・三郷地域が対象で、奇数月は、豊科・堀金・明科地域が対象となります。

※臨時用水道料金は除きます。

II 水道事業会計予算の執行状況

平成30年度（4月1日から9月30日まで）の水道事業会計予算の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
営業収益	給水収益	1,870,640	940,888	50.30%
	受託工事収益	16,593	0	0.00%
	その他営業収益	154,574	12,699	8.22%
営業外収益	受取利息及び配当金	2,000	1	0.05%
	雑収益	140	374	267.14%
	長期前受金戻入	178,260	0	0.00%
特別利益	固定資産売却収益	1,700	0	0.00%
	過年度損益修正益	0	0	0.00%
	その他特別利益	0	0	0.00%
合 計	2,223,907	953,962	42.90%	

イ 支出

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
営業費用	原水及び浄水費	227,222	98,624	43.40%
	配水及び給水費	244,379	108,459	44.38%
	受託工事費	16,593	54	0.33%
	総係費	164,084	120,830	73.64%
	減価償却費	1,035,433	0	0.00%
	資産減耗費	18,425	2,268	12.31%
	その他営業費用	26	0	0.00%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	146,013	74,686	51.15%
	消費税及び地方消費税	17,130	0	0.00%
	過年度損益修正損	385	247	64.16%
特別損失	固定資産売却損	0	0	0.00%
	過年度損益修正損	0	0	0.00%
	その他特別損失	0	0	0.00%
予 備 費	10,000	0	0.00%	
合 計	1,879,690	405,168	21.56%	

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
企業債	169,000	0	0.0%
負担金	63,137	29,131	46.14%
補助金	68,096	39,235	57.62%
出資金	255,200	0	0.00%
合 計	555,433	68,366	12.31%

* 予算額・執行額には、継続費繰越収入39,235千円（補助金）含む

イ 支出

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
建設改良費	配水設備工事費	816,508	466,832	57.17%
	量水器費	1,103	0	0.00%
	固定資産購入費	17,461	1,062	6.08%
	豊科・明科地域整備事業改良費	710,470	546,240	76.88%
		388	0	0.00%
企業債償還金	572,850	286,500	50.01%	
合 計	2,118,780	1,300,634	61.39%	

※ 予算額・執行額には、繰越事業費41,559千円（配水設備工事費）と逐次繰越事業費162,907千円（豊科・明科地域整備事業）を含む。

Ⅲ 水道事業の損益の状況（平成30年4月1日から9月30日まで）

上半期における損益は238,080千円の純利益（上半期）となり、前年度純利益（上半期）と比べ1,176千円減少しました。

		(単位：千円)
1	営業収益	883,287
2	営業費用	
	(減価償却費については、予定額の2分の1を計上)	709,780
	営業利益	173,507
3	営業外収益	139,505
	(長期前受金戻入については、予定額の2分の1を計上)	
4	営業外費用	74,932
	経常利益	238,080
5	特別利益	0
6	特別損失	0
	当年度純利益（上半期）	238,080
	前年度繰越利益剰余金	925
	その他未処分利益剰余金変動額	0
	当年度未処分利益剰余金（上半期）	239,005

IV 水道事業貸借対照表（平成30年9月30日）

資 産 の 部

1 固定資産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		568,363		
ロ 建物	1,127,365			
減価償却累計額	<u>△ 387,074</u>	740,291		
ハ 構築物	35,566,561			
減価償却累計額	<u>△ 16,237,679</u>	19,328,882		
ニ 機械及び装置	5,787,771			
減価償却累計額	<u>△ 4,122,739</u>	1,665,032		
ホ 車両及び運搬具	29,783			
減価償却累計額	<u>△ 23,834</u>	5,949		
ヘ 工具器具及び備品	57,364			
減価償却累計額	<u>△ 39,743</u>	17,621		
ト 建設仮勘定		267,754		
有形固定資産合計			22,593,892	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		0		
ロ 電話加入権		161		
無形固定資産合計			161	
(3) 投資				
イ 投資その他資産		39		
投資合計			39	
固定資産合計				22,594,092

(注) 固定資産については、年度末に予定している減価償却費の2分の1相当額を減価償却累計額に計上しています。

2 流動資産

(1) 現金預金			3,078,265	
(2) 未収金		197,614		
貸倒引当金		<u>△ 1,420</u>	196,194	
(3) 貯蔵品			7,121	
(4) 前払金			62,993	
(5) その他流動資産			28,838	
流動資産合計				3,373,411
資産合計				<u>25,967,503</u>

固定資産の状況

固定資産における上半期分減価償却費計上額は517,716千円で、償却後の固定資産計上額は22,594,092千円となります。

流動資産の状況

9月末現在における現金預金の保有額は3,078,265千円です。また、未収金については197,614千円となっています。

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			6,481,579	
固定負債合計				6,481,579
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			286,351	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		45,617		
引当金合計			45,617	
(3) 前受金			78	
(4) その他流動負債			71,857	
流動負債合計				403,903
5 繰延収益				
長期前受金			12,161,796	
収益化累計額			△ 6,034,895	
繰延収益合計				6,126,901
負債合計				13,012,383

(注) 繰延収益については、年度末に予定している長期前受金戻入の2分の1相当額を収益化累計額に計上しています。

資本の部

6 資本金				10,631,896
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		2,757		
ロ 工事負担金		186,648		
ハ その他資本剰余金		3,969		
ニ 補助金		645		
資本剰余金合計			194,019	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,839,400		
ロ 高家配水場等施設改良積立金		50,800		
ハ 当年度未処分利益剰余金（上半期）		239,005		
利益剰余金合計			2,129,205	
剰余金合計				2,323,224
資本合計				12,955,120
負債資本合計				25,967,503

固定負債・流動負債の状況

企業債は9月に286,500千円の定期償還を行い、3月には286,351千円の定期償還を行う予定です。

利益剰余金の状況

当年度未処分利益剰余金（上半期）は、239,005千円となります。

V 下水道事業の状況

(1) 事業の概要

下水道処理を適正に行うため、計画的な整備を行うとともに下水道接続の促進に努めました。

平成30年度上半期の汚水処理状況は下記のとおりでした。

排水戸数は昨年と比べて2.3%増えています。新規接続の増加によるものです。

汚水量および下水道使用料は前年同期と比べて約2%の増となりました。

これについても、下水道接続戸数の増加によるものと考えられます。

月	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %
	排水戸数 戸	排水戸数 戸		汚水量 m ³	汚水量 m ³		下水道使用料 (消費税込み) 千円	下水道使用料 (消費税込み) 千円	
4月	15,159	14,880	1.9	755,842	790,337	△ 4.4	159,179	166,940	△ 4.6
5月	14,400	14,060	2.4	620,030	590,828	4.9	129,849	123,999	4.7
6月	15,385	15,047	2.2	702,527	637,948	10.1	149,338	135,441	10.3
7月	14,489	14,090	2.8	636,507	612,973	3.8	132,608	127,488	4.0
8月	15,428	15,135	1.9	729,922	737,006	△ 1.0	154,203	155,422	△ 0.8
9月	14,526	14,201	2.3	647,396	649,734	△ 0.4	134,786	134,949	△ 0.1
上半期 合 計	89,387	87,413	2.3	4,092,224	4,018,826	1.8	859,963	844,239	1.9

※偶数月は、豊科・堀金・明科地域が対象で、奇数月は、穂高・三郷地域が対象となります。

※臨時用下水道使用料は除きます。

VI 下水道事業会計の予算の執行状況

平成30年度（4月1日から9月30日まで）の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
営業収益	下水道使用料	1,719,105	860,026	50.03%
	他会計負担金	1,749	0	0.00%
	受託工事収益	4,590	0	0.00%
	その他営業収益	24,946	4,502	18.05%
営業外収益	他会計負担金	1,960,469	1,273,550	64.96%
	長期前受金戻入	733,751	0	0.00%
	雑収益	4,402	164	3.73%
特別利益	固定資産売却収益	0	0	0.00%
	過年度損益修正益	0	0	0.00%
	その他特別利益	0	0	0.00%
合 計	4,449,012	2,138,242	48.06%	

イ 支出

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
営業費用	管きよ費	945,717	436,960	46.20%
	処理場費	39,215	34,087	86.92%
	浄化槽費	2,060	678	32.91%
	農業集落排水費	55,836	45,677	81.81%
	受託工事費	4,590	62	1.35%
	総係費	121,424	24,060	19.81%
	減価償却費	1,925,956	0	0.00%
	資産減耗費	0	0	0.00%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	641,494	325,377	50.72%
	消費税及び地方消費税	48,477	0	0.00%
	過年度損益修正損	100	270	270.00%
特別損失	固定資産売却損	0	0	0.00%
	過年度損益修正損	0	0	0.00%
	その他特別損失	0	0	0.00%
予 備 費	2,000	0	0.00%	
合 計	3,786,869	867,171	22.90%	

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
企業債	505,600	0	0.00%
受益者負担金	78,337	82,536	105.36%
工事負担金	480	0	0.00%
他会計負担金	226,812	226,450	99.84%
合 計	811,229	308,986	38.09%

イ 支出

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
建設改良費	管きよ工事費	106,470	68,507	64.34%
	流域下水道事業費	91,154	0	0.00%
	固定資産購入費	400	356	89.00%
	排水設備工事費	1,017	90	8.85%
企業債償還金	2,249,570	1,117,095	49.66%	
合 計	2,448,611	1,186,048	48.44%	

VII 下水道事業の損益の状況（平成30年4月1日から9月30日まで）

上半期における損益は750,123千円の純利益（上半期）となり、前年度純利益（上半期）と比べ305,507千円の増加となりました。

これは、一般会計負担金（前期分）の増額請求（273,550千円）により収入が増加しましたが、後期分の請求は減額予定です。

		(単位：千円)
1	営業収益	800,550
2	営業費用	
	(減価償却費については、予定額の2分の1を計上)	1,380,002
	営業損失	579,452
3	営業外収益	1,640,589
	(長期前受金戻入については、予定額の2分の1を計上)	
4	営業外費用	311,014
	経常利益	<u>750,123</u>
5	特別利益	0
6	特別損失	<u>0</u>
	当年度純利益（上半期）	750,123
	前年度繰越利益剰余金	191
	その他未処分利益剰余金変動額	0
	当年度未処分利益剰余金（上半期）	<u><u>750,314</u></u>

Ⅷ 下水道事業の貸借対照表（平成30年9月30日）

資 産 の 部

1 固定資産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		397,447		
ロ 建物	662,284			
減価償却累計額	△ 44,504	617,780		
ハ 構築物	60,628,795			
減価償却累計額	△ 3,871,983	56,756,812		
ニ 機械及び装置	1,561,031			
減価償却累計額	△ 523,660	1,037,371		
ホ 車両及び運搬具	2,922			
減価償却累計額	△ 2,703	219		
ヘ 工具器具及び備品	16,930			
減価償却累計額	△ 9,338	7,592		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			58,817,221	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		4,537,944		
ロ 地上権		667		
無形固定資産合計			4,538,611	
(3) 投資				
イ 投資その他資産		0		
投資合計			0	
固定資産合計				63,355,832

(注) 固定資産については、年度末に予定している減価償却費の2分の1相当額を減価償却累計額に計上しています。

2 流動資産

(1) 現金預金		918,867		
(2) 未収金		254,718		
貸倒引当金		△ 4,260	250,458	
(3) 貯蔵品			12	
(4) 前払金			12,830	
(5) その他流動資産			33,579	
流動資産合計				1,215,746
資産合計				64,571,578

固定資産の状況

固定資産における上半期分減価償却費計上額は875,964千円で、償却後の固定資産計上額は63,355,832千円となります。

流動資産の状況

9月末現在における現金預金の保有額は918,867千円です。また、未収金については254,718千円となっています。

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			30,484,834	
固定負債合計				30,484,834
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			1,157,914	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		0		
引当金合計			0	
(3) 未払金			4	
(4) その他流動負債			63,979	
流動負債合計				1,221,897
5 繰延収益				
長期前受金			27,387,230	
収益化累計額			△ 2,072,918	
繰延収益合計				25,314,312
負債合計				57,021,043

(注) 繰延収益については、年度末に予定している長期前受金戻入の2分の1相当額を収益化累計額に計上しています。

資本の部

6 資本金				5,716,273
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		166		
ロ 補助金		198,641		
ハ 工事負担金		152,922		
ニ その他資本剰余金		45,719		
資本剰余金合計			397,448	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		686,500		
ロ 当該年度未処分利益剰余金		750,314		
利益剰余金合計			1,436,814	
剰余金合計				1,834,262
資本合計				7,550,535
負債資本合計				64,571,578

固定負債・流動負債の状況

企業債は9月に1,117,095千円の定期償還を行い、3月には1,129,018千円の定期償還を行う予定です。

利益剰余金の状況

当年度未処分利益剰余金（上半期）は、750,314千円となります。

4 平成29年度決算状況 (1) 普通会計の決算状況

ア 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

イ 地方財政状況調査対象会計の状況

単位：千円

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘 要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一般会計	41,135,617	40,427,794	707,823	普通会計	40,312,815	39,604,992	707,823	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,602)を控除 借換債(815,200)控除
国民健康保険特別会計	12,014,469	11,720,536	293,933	同左	12,133,568	11,839,635	293,933	国民健康保険事業に対応する人件費(119,099)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,123,632	1,102,439	21,193	同左	1,148,114	1,126,921	21,193	後期高齢者医療事業に対応する人件費(55,343)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(30,861)を控除
介護保険特別会計	8,965,041	8,814,880	150,161	保険事業勘定	9,054,148	8,903,987	150,161	介護保険事業に対応する人件費(112,271)を追加
				介護サービス事業勘定	23,164	23,164	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,520	1,599	921	財産区	7,046	2,562	4,484	
北の沢山林財産区特別会計	823	254	569					
有明山山林財産区特別会計	1,264	247	1,017					
富士尾沢山林財産区特別会計	969	205	764					
穂高山林財産区特別会計	1,470	257	1,213					

ウ 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

平成29年度普通会計歳入決算額は、前年度対比3.2%減の403億1,200万円、歳出決算額は前年度対比3.2%減の396億400万円で、形式収支は7億800万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源3,500万円を除いた実質収支は、6億7,300万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については納税義務者の増加、固定資産税では新增築家屋と償却資産の増加により2億500万円の増額、法人市民税については一部の製造業において落ち込みがありました。経済の好循環により1,900万円の増額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が7,100万円の増額となりました。

地方交付税は、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、平成29年度は30%の縮減率で3億6,200万円の減額、全体では4億9,200万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、土地改良事業地元分担金2,600万円、児童保育料2,600万円が減少となりましたが、道路復旧費原因者負担金が6,400万円の増となったことなどから1,500万円の増額となりました。

国庫支出金については、臨時福祉給付金給付事業1億6,500万円が増額となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金が平成28年度単年度補助であったことなどから2,600万円の減額となりました。

県支出金については、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の交付などにより1,400万円の増額となりました。

市債については、しゃくなげの湯整備事業5億6,600万円、豊科支所跡地整備事業1億2,700万円など、旧合併特例事業債の減額等により2億8,100万円の減額となりました。

諸収入等については、繰越明許費・事故繰越し4,000万円、財政調整基金を繰り入れなかったことにより5億5,900万円、減債基金繰入金1億5,300万円、ふるさと寄附基金を繰り入れなかったことにより9,700万円が減額となり、全体では9億1,300万円の減額となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

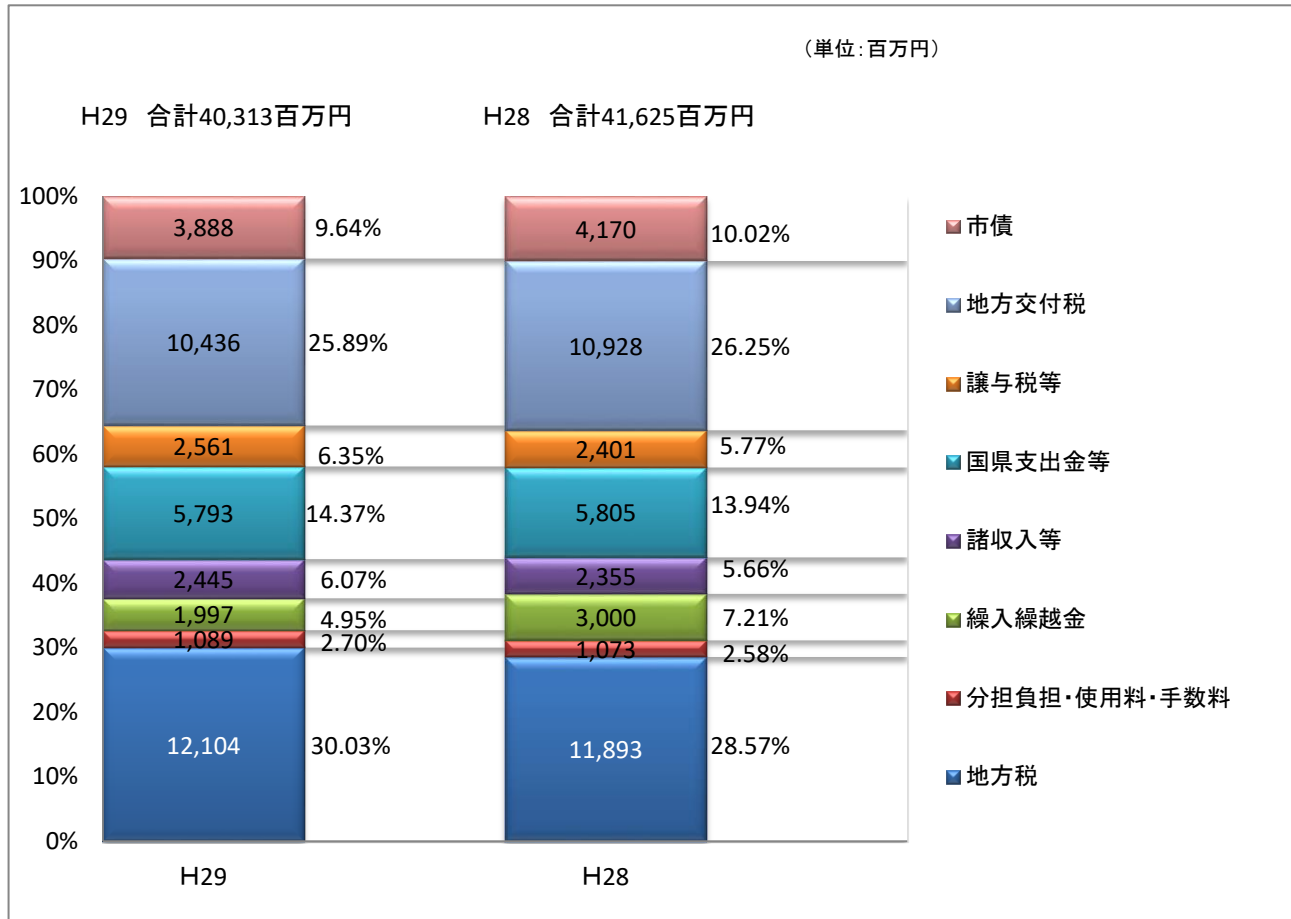
	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国庫支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成29年度	12,104,242	2,560,532	10,435,592	1,089,124	5,793,221	3,888,149	4,441,955	40,312,815
平成28年度	11,892,839	2,400,806	10,927,923	1,073,458	5,804,736	4,169,696	5,355,267	41,624,725
比較	211,403	159,726	△ 492,331	15,666	△ 11,515	△ 281,547	△ 913,312	△ 1,311,910

歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	211,403	個人市民税現年課税分(1億1,580万円)、固定資産税現年課税分(9,330万円)、法人市民税現年課税分(2,000万円)、軽自動車税現年課税分(1,240万円)、市たばこ税現年課税分(△3,430万円)
譲与税等	159,726	地方消費税交付金(7,100万円)、配当割交付金(1,180万円)、株式等譲渡所得割交付金(3,150万円)、自動車取得税交付金(3,740万円)
地方交付税	△ 492,331	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 固定資産税の増額(7,557万円) 市町村たばこ税の増額(1,425万円) 市町村民税(所得割)の増額(7,656万円) 基準財政需要額：主な費目 地域経済・雇用対策費の減額(△5,430万円) 包括算定経費の減額(△9,810万円) 公債費の減額(2,560万円) 合併算定替縮減率：30%(△3億6,200万円) 【特別交付税】(△5,100万円)
国庫支出金	△ 11,515	国庫支出金：自立支援給付費負担金(5,100万円)、生活保護費国庫負担金(△4,500万円)、地方創生加速化交付金(△3,600万円)、社会資本整備総合交付金(街路分)(7,100万円) 県支出金：産地パワーアップ事業(△7,700万円)、森林健全化推進事業補助金(△3,080万円)
市債	△ 281,547	しゃくなげの湯整備事業に伴う旧合併特例事業債(△5億6,600万円) 豊科支所跡地整備事業に伴う旧合併特例事業債(△1億2,700万円) 三郷交流学习センター建設事業に伴う旧合併特例事業債(3億6,100万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。

諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したものの。

歳入決算の構成状況



【歳出】

総務費については、公共施設整備基金1億7,300万円の増額に対し、豊科・穂高支所等整備事業4億6,000万円の減額などにより、3億9,100万円の減額になりました。

民生費については、臨時福祉給付金1億2,500万円の減額に対し、保育園建設事業(アルプス・明科南・三郷北部・たつみ)4億8,900万円の増額などにより5億100万円の増額になりました。

衛生費については、穂高広域施設組合一部事務組合負担金3,000万円、安曇野松塩筑広域環境施設組合一部事務組合負担金2,200万円の減額などにより9,500万円の減額になりました。

農林水産業費については、産地パワーアップ交付金7,700万円、松枯損木伐倒処理費6,800万円などの減額により3億5,300万円の減額になりました。

商工費については、しゃくなげの湯周辺整備事業1億9,200万円の増額に対し、しゃくなげの湯整備事業9億8,600万円の減額などにより、9億6,200万円の減額になりました。

土木費については、下水道事業繰出金1億5,200万円の減額に対し、三郷文化公園体育館大規模改修工事2億5,700万円の増額などにより、1億4,300万円の増額になりました。

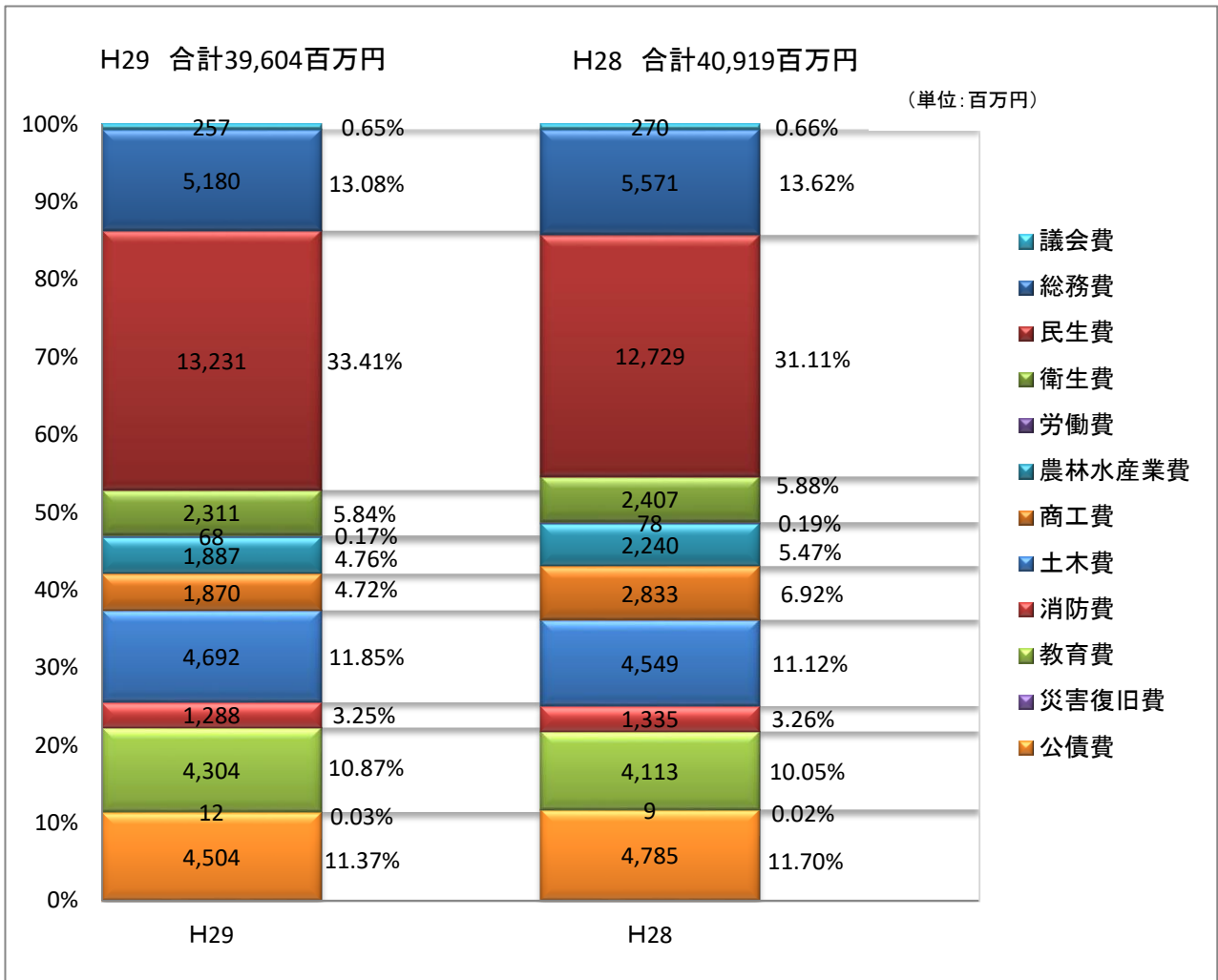
消防費については、消防団詰所新築工事4,200万円の減額などにより、4,600万円の減額になりました。

教育費については、三郷交流学習センター整備事業6,500万円、ちくに生きものみらい基金積立金5,300万円、南部総合公園体育施設建設事業5,000万円などの増額により、1億9,100万円の増額になりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	平成29年度	平成28年度	比較	主な増減内容（増減額）			
議会費	256,718	270,271	△ 13,553	議員報酬 △670万円	議員共済給付費 △140万円		
総務費	5,179,807	5,571,019	△ 391,212	公共施設整備基金 1億7,300万円	地域振興基金積立 金 △1億円	豊科・穂高支所等 整備事業 △4億6,000万円	
民生費	13,230,945	12,729,272	501,673	臨時福祉給付金 △ 1億2,500万円	保育園建設事業(アルプス・明科南・ 三郷北部・たつみ) 4億8,900万円		
衛生費	2,311,473	2,406,987	△ 95,514	穂高広域施設組合 一部事務組合負担 金 △3,000万円	安曇野松塩筑広域環境施設組合一部 事務組合負担金 △2,200万円		
労働費	68,036	78,137	△ 10,101	勤労者支援事業預 託金 △1,000万円			
農林水産業費	1,886,809	2,240,471	△ 353,662	産地パワーアップ 交付金 △7,700万円	松枯損木伐倒処理 費 △6,800万円		
商工費	1,869,905	2,832,613	△ 962,708	しゃくなげの湯整 備事業 △9億8,600万円	しゃくなげの湯周 辺整備事業 1億9,200万円		
土木費	4,692,501	4,548,887	143,614	下水道事業繰出金 △1億5,200万円	三郷文化公園体育 館大規模改修工事 2億5,700万円		
消防費	1,288,157	1,334,547	△ 46,390	消防団詰所新築工 事 △4,200万円			
教育費	4,304,608	4,113,243	191,365	三郷交流学習セン ター整備事業 6,500万円	ちくに生きものみ らい基金積立金 5,300万円	南部総合公園体育 施設建設事業 5,000万円	
災害復旧費	12,284	9,407	2,877	道路災害復旧事業 工事請負費 270万円			
公債費	4,503,749	4,784,909	△ 281,160				
合計	39,604,992	40,919,763	△ 1,314,771				

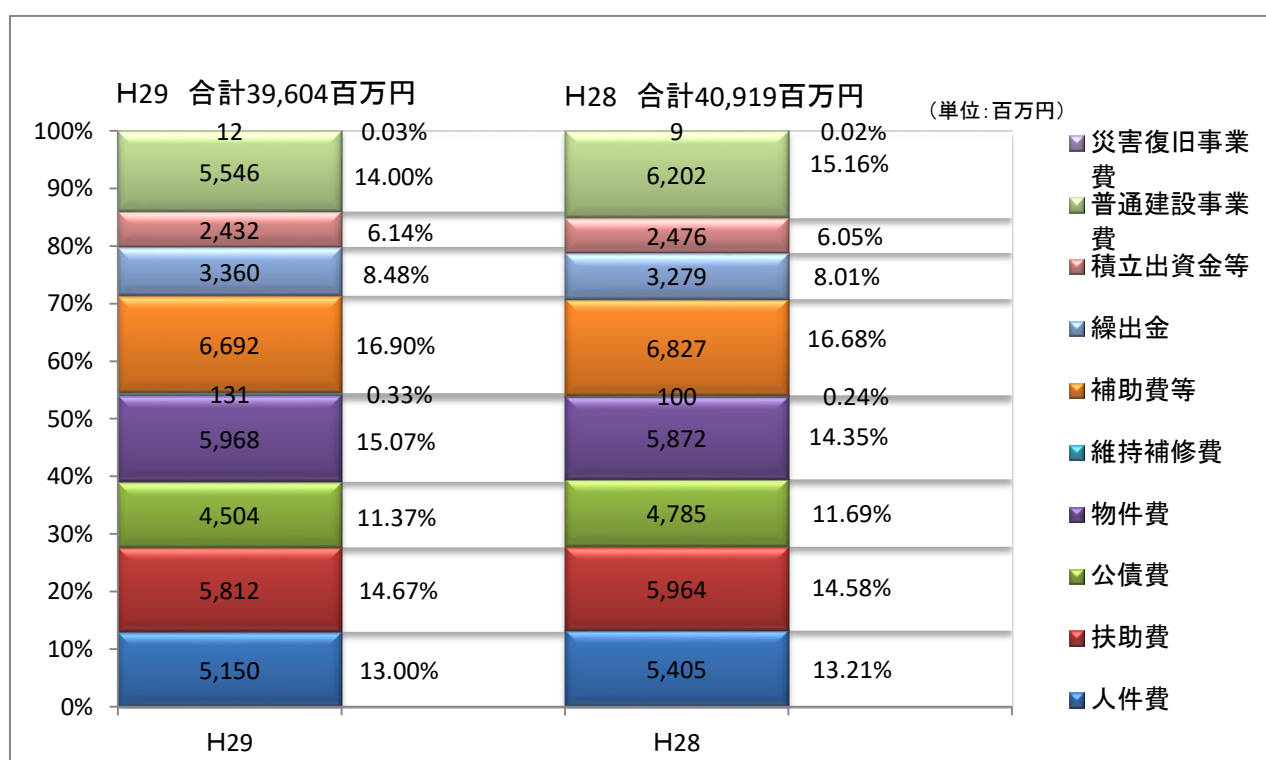


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

歳出決算額（性質別）

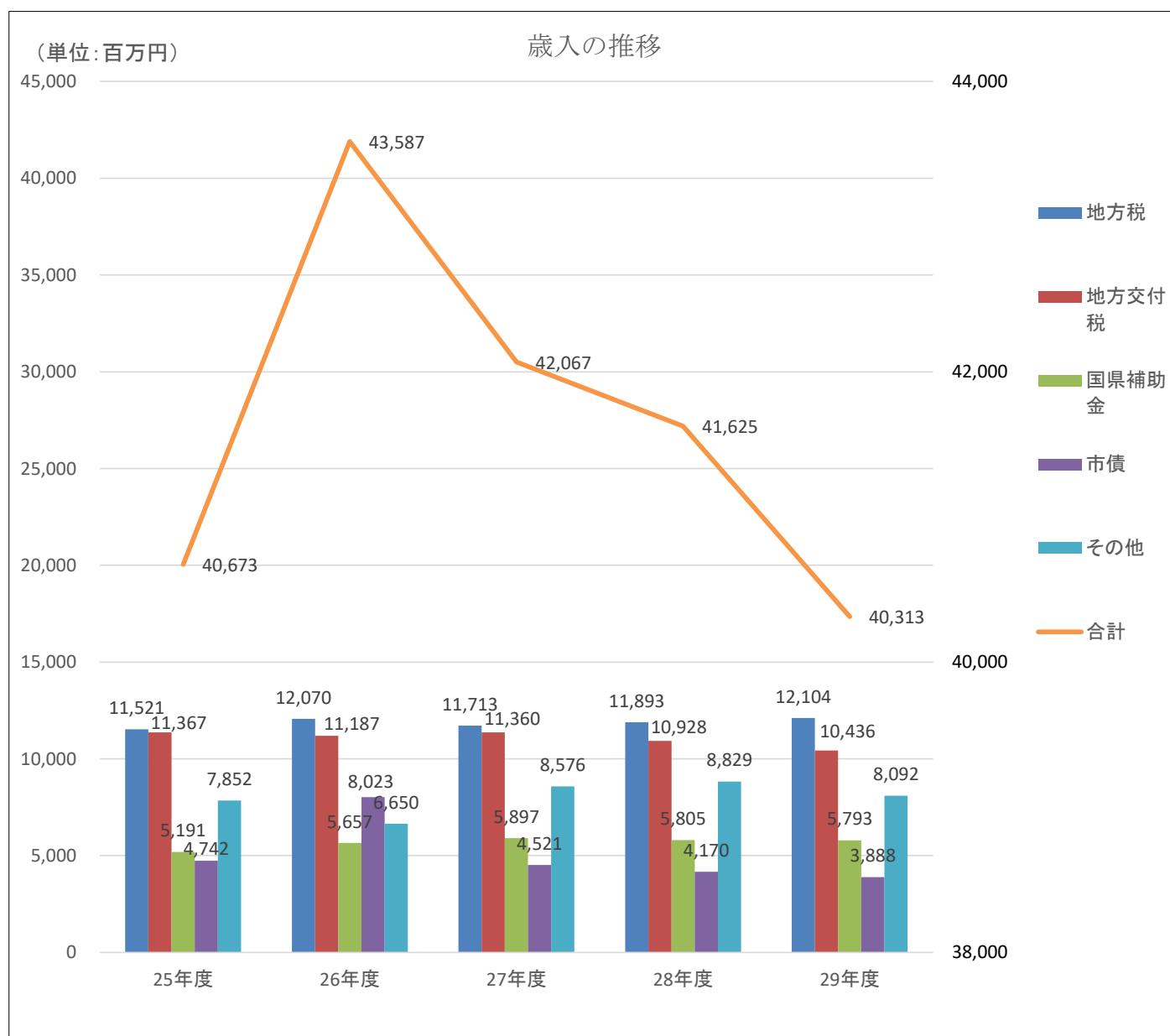
（単位：千円）

区分	平成29年度	平成28年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,149,956	5,405,191	△ 255,235				
扶助費	5,811,608	5,964,258	△ 152,650	臨時福祉給付金 △1億2,500万円			
公債費	4,503,749	4,784,909	△ 281,160				
物件費	5,967,725	5,871,658	96,067	児童館運営事業 1,200万円	社会体育施設管理費 1,300万円	選挙費 4,000万円	
維持補修費	130,508	99,500	31,008	小中学校施設維持修繕 1,400万円	公営住宅等維持管理事業 1,000万円		
補助費等	6,691,596	6,827,437	△ 135,841	下水道事業会計繰出金 △1億5,200万円	介護保険施設整備等補助事務 8,000万円		
繰出金	3,359,618	3,279,491	80,127	産業団地特別会計繰出金 5,300万円	後期高齢者医療事業繰出金 3,600万円		
積立出資金等	2,431,686	2,476,387	△ 44,701	入学準備金貸付基金積立 △9,400万円	ちくにしきものみらい基金積立金 5,300万円		
普通建設事業費	5,546,262	6,201,525	△ 655,263	しゃくなげの湯整備事業 △9億6,400万円	三郷文化公園体育館大規模改修 2億5,700万円	しゃくなげの湯周辺整備事業 1億9,200万円	
災害復旧事業費	12,284	9,407	2,877	道路災害復旧事業工事請負費 270万円			
歳出合計	39,604,992	40,919,763	△ 1,314,771				



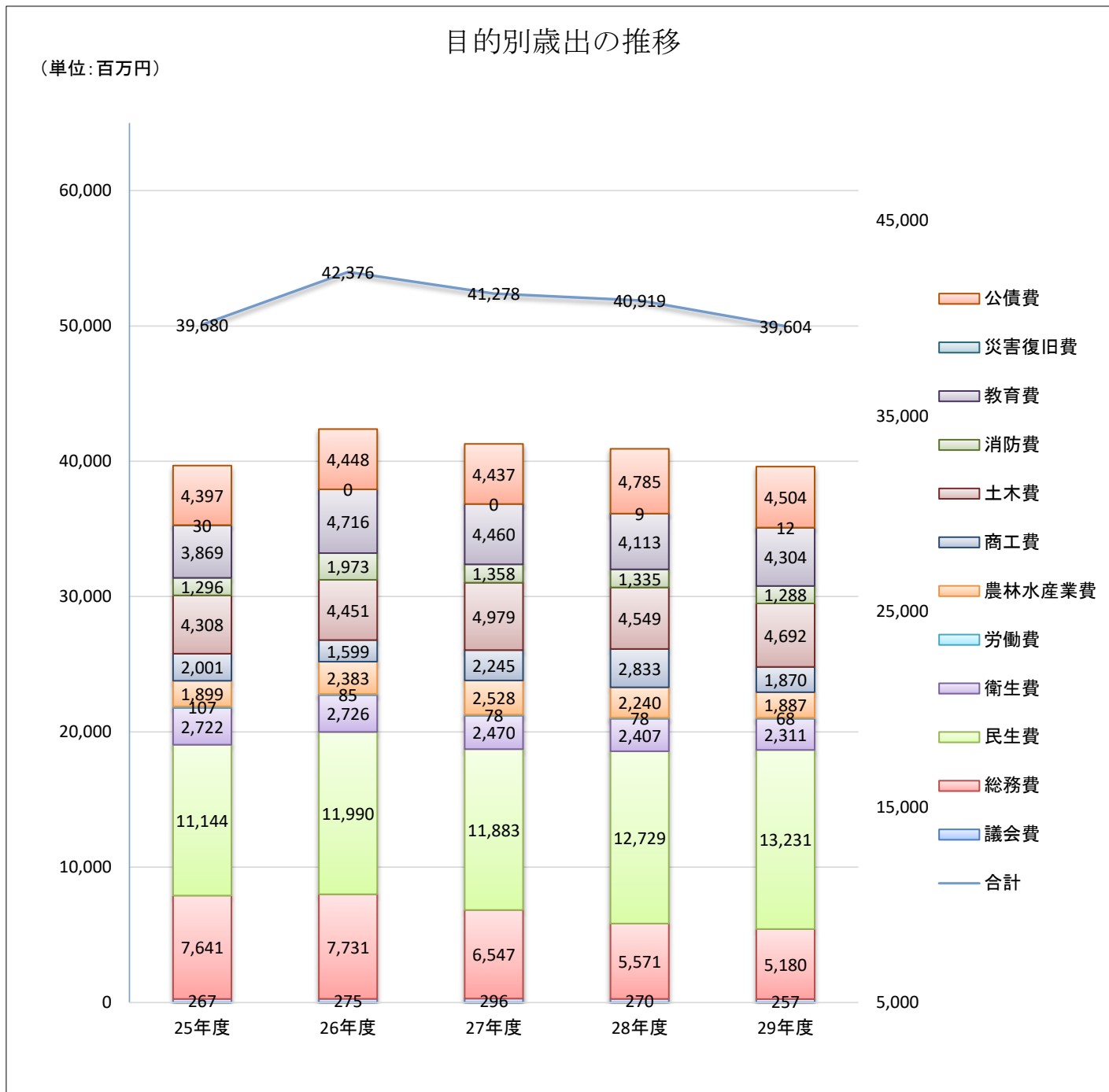
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

エ 普通会計決算額等の推移状況



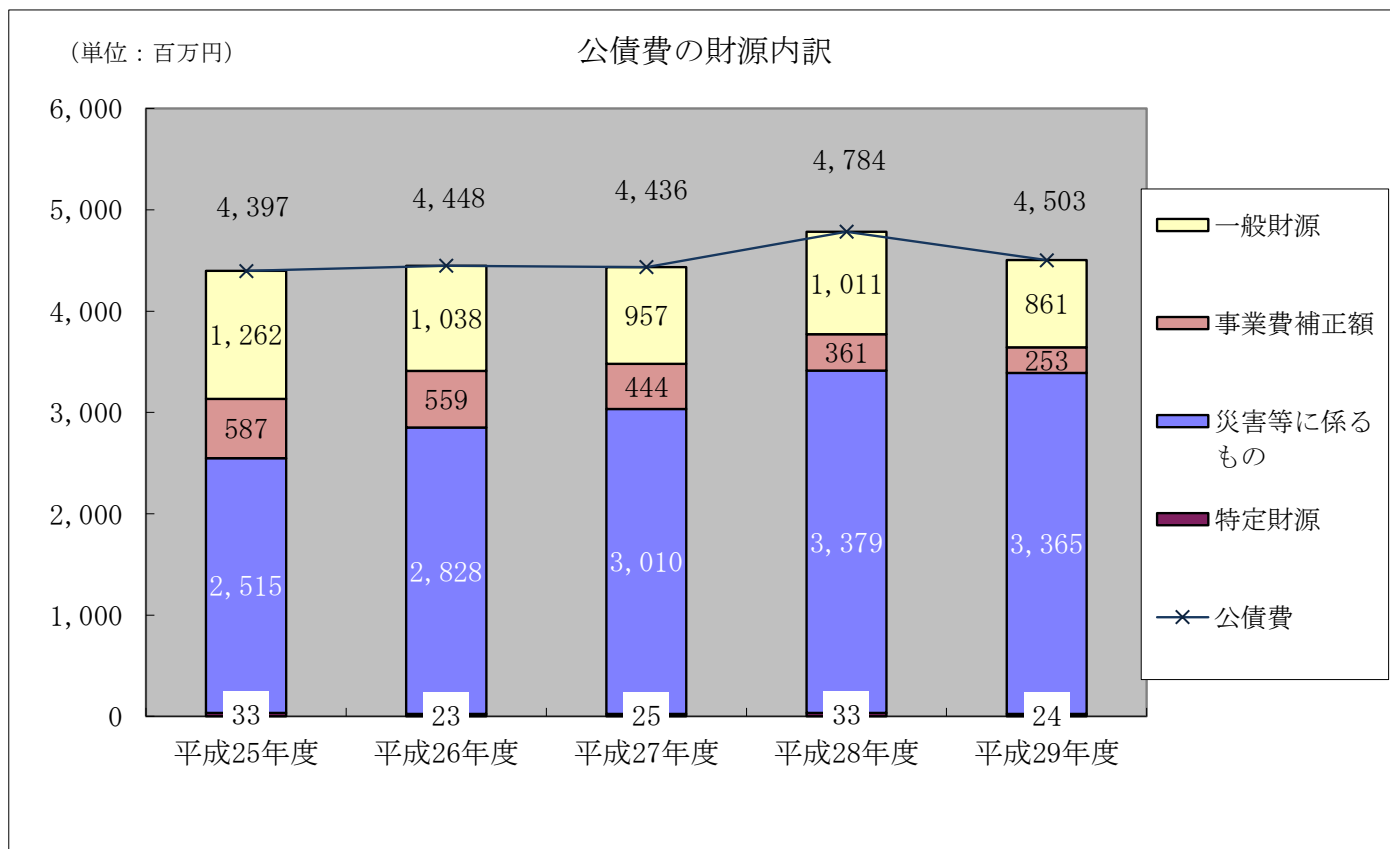
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



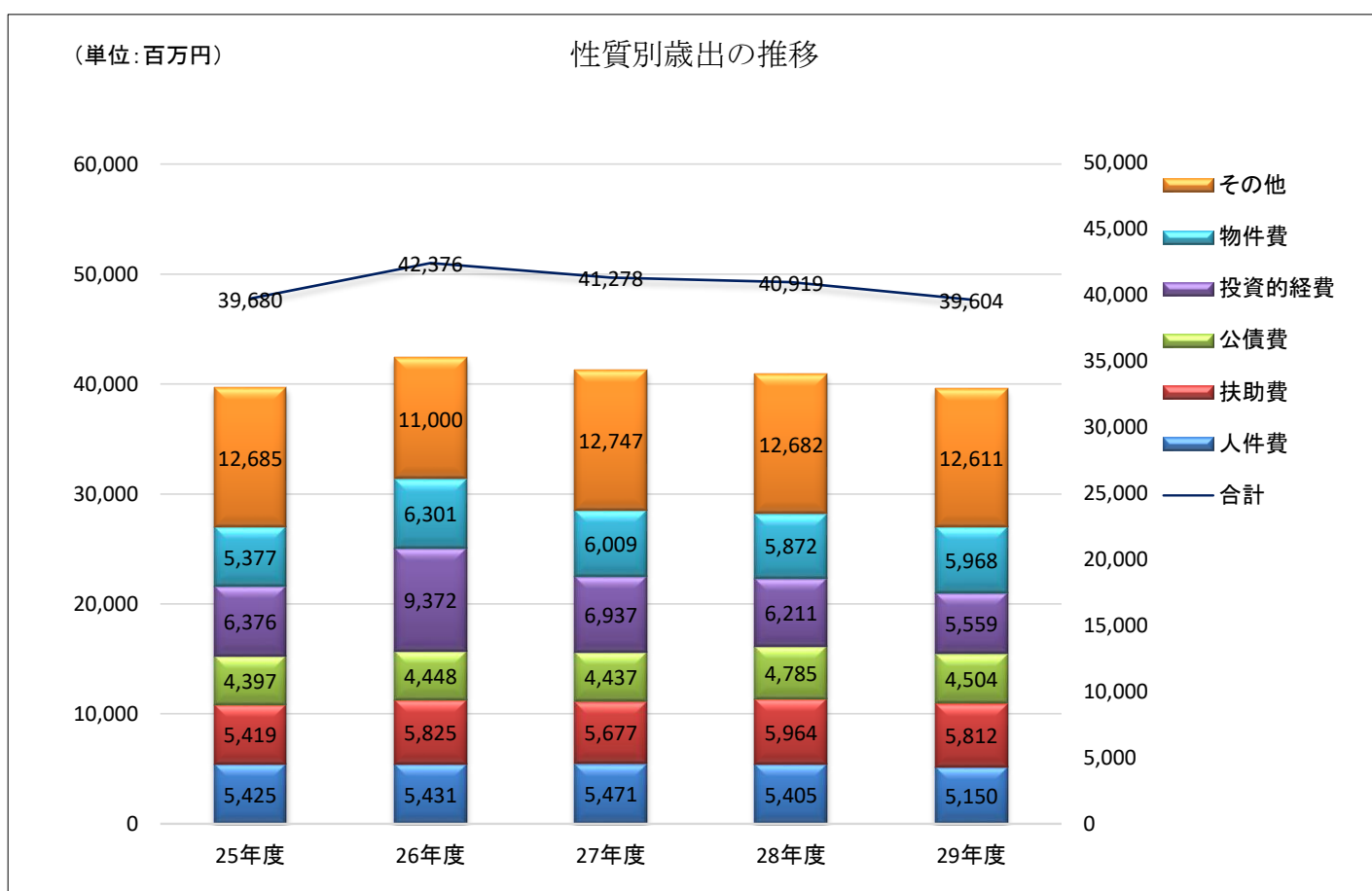
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



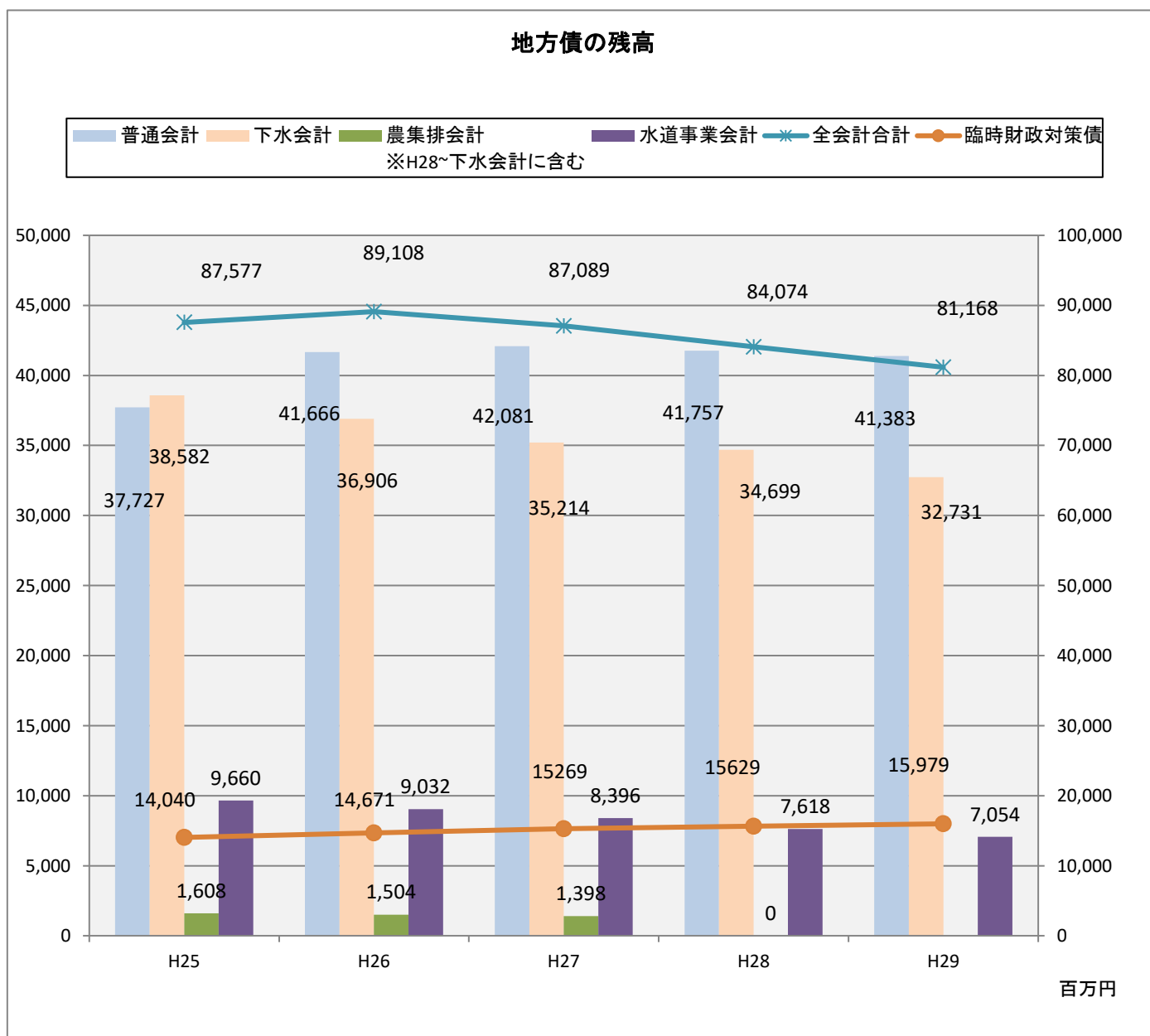
※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

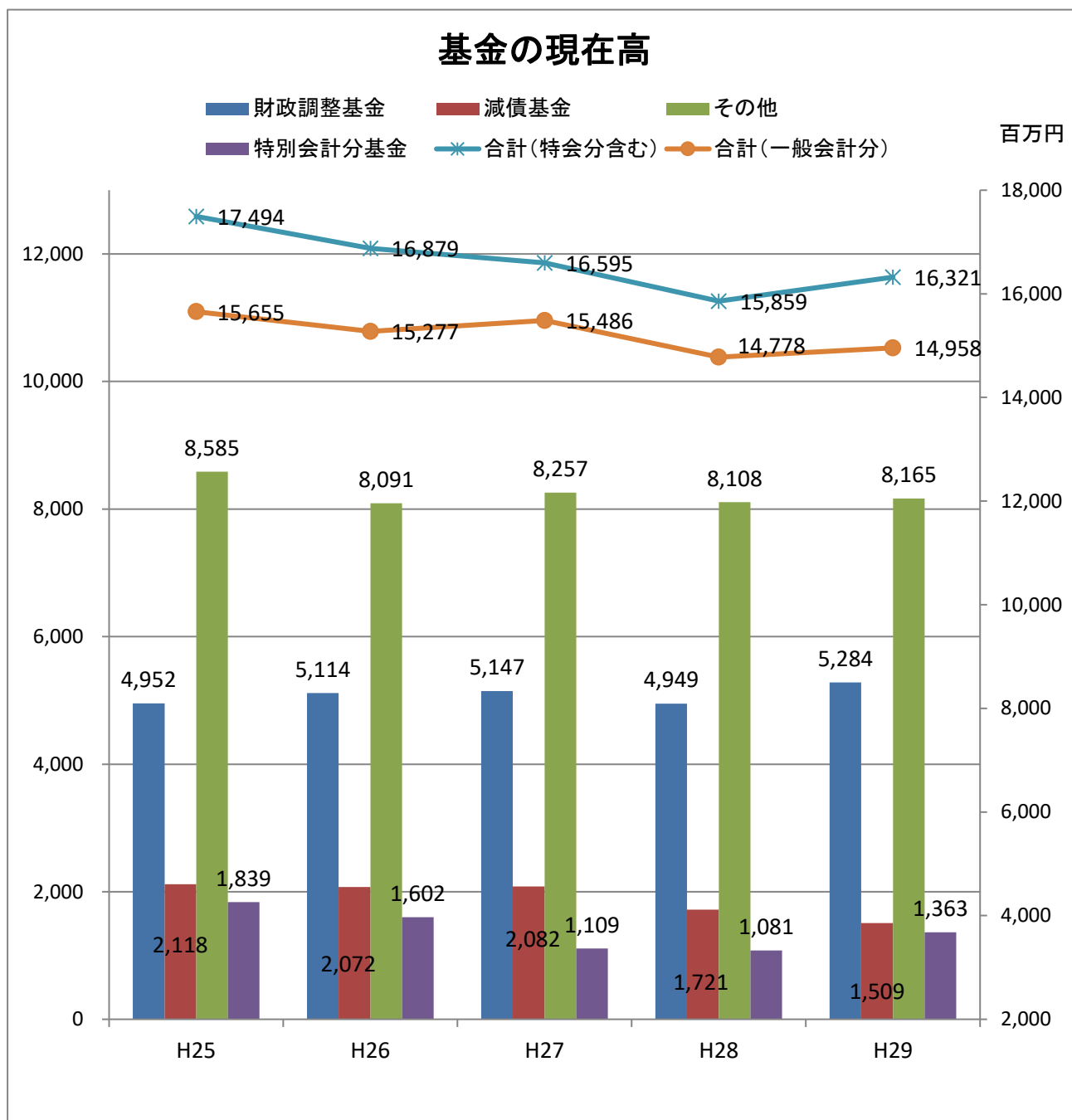
(単位：百万円)

平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000	臨時財政対策債 1,554
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
合併特例債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門淵公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2647.0	臨時財政対策債 1968.6	臨時財政対策債 1620.0	臨時財政対策債 1500.0
合併特例債 計 2,027.1	合併特例債 計 2,673.5	合併特例債 計 2,455.1	合併特例債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館) 682.8
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学习センター 141.6
		豊科交流学习センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グラウンド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グラウンド 159.4	

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時財政対策債 1700.0	臨時財政対策債 1600.0	臨時財政対策債 1448.7	臨時財政対策債 1522.7
合併特例債 計 5,780.2	合併特例債 計 2,303.5	合併特例債 計 2,171.9	合併特例債 計 1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所) 250.8	地域振興基金積立金 190.0	地域振興基金積立金 95.0
庁舎建設事業(穂高支所) 11.2	庁舎建設事業(三郷支所) 494.1	庁舎建設事業(穂高支所) 296.2	保育所建設事業 594.8
防災行政無線 385.7	庁舎建設事業(堀金支所) 353.9	保育所建設事業(アルプス) 209.0	しゃくなげの湯整備事業 148.9
防災広場 324.8	三郷北部保育園 15.9	保育所建設事業(明科南) 106.9	市道新設改良事業 44.1
市道新設改良 265.1	温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4	保育所建設事業(三郷北部) 80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業 265.9
穂高会館 865.3	市道新設改良 181.9	保育所建設事業(たつみ) 30.7	豊科公民館駐車場整備事業 53.5
豊科公民館 365.0	防災行政無線 50.2	しゃくなげの湯整備事業 714.9	三郷交流学习センター建設事業 361.1
南部多目的広場 189.6	豊科公民館 694.9	市道新設改良 22.4	
温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4	三郷交流学习センター 2.7	豊科支所跡地整備事業 127.1	
保育園(アルプス、三郷南部) 253.7	水道事業出資金 90.7	三郷交流学习センター建設事業 394.0	
水道事業出資金 387.5			

○基金の現在高の推移



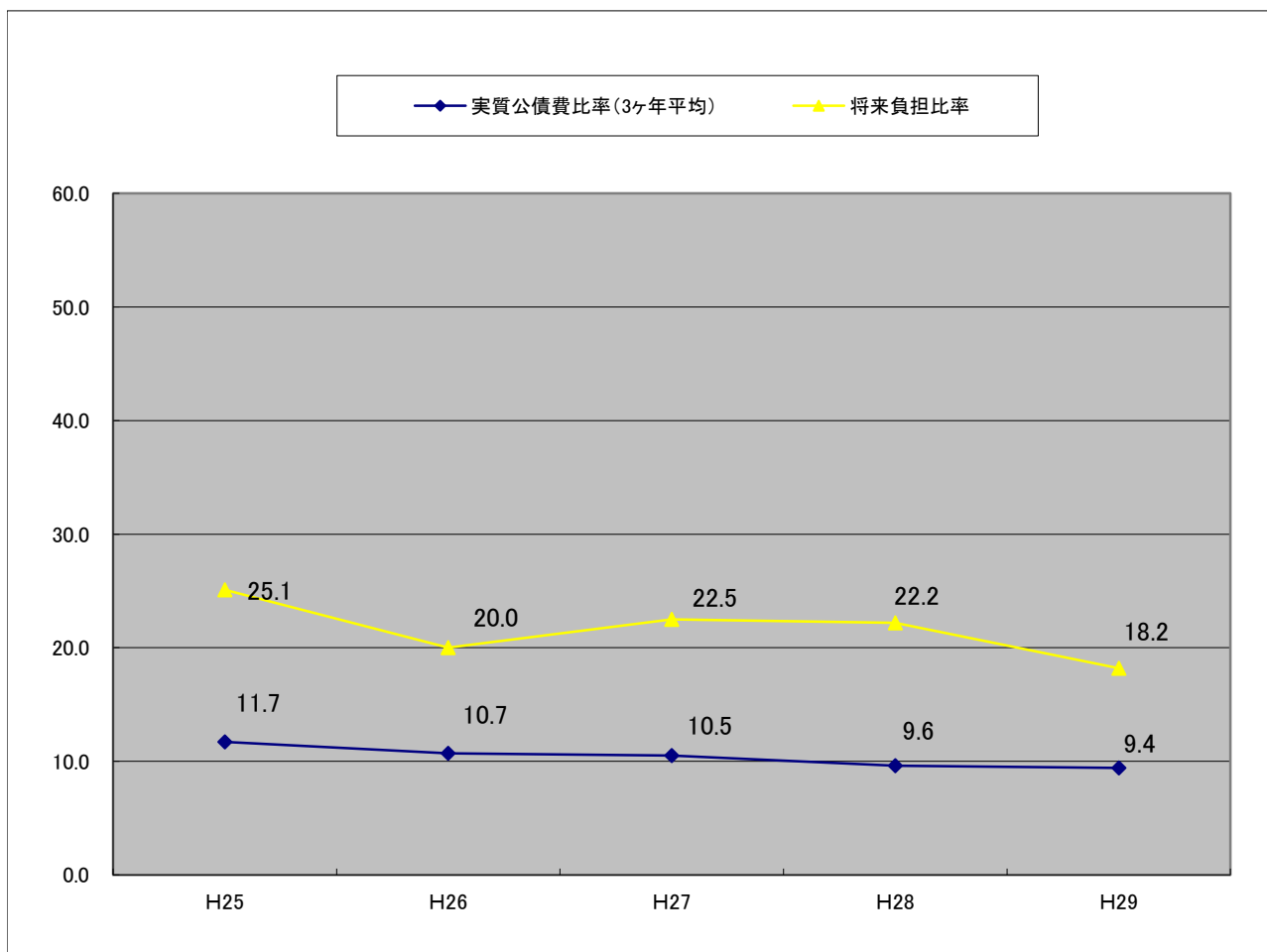
(2) 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
25年度	-	-	11.7	25.1
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
26年度	-	-	10.7	20.0
	(12.05)	(17.05)	(25.0)	(350.0)
27年度	-	-	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
28年度	-	-	9.6	22.2
	(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)
29年度	-	-	9.4	18.2
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)

備考

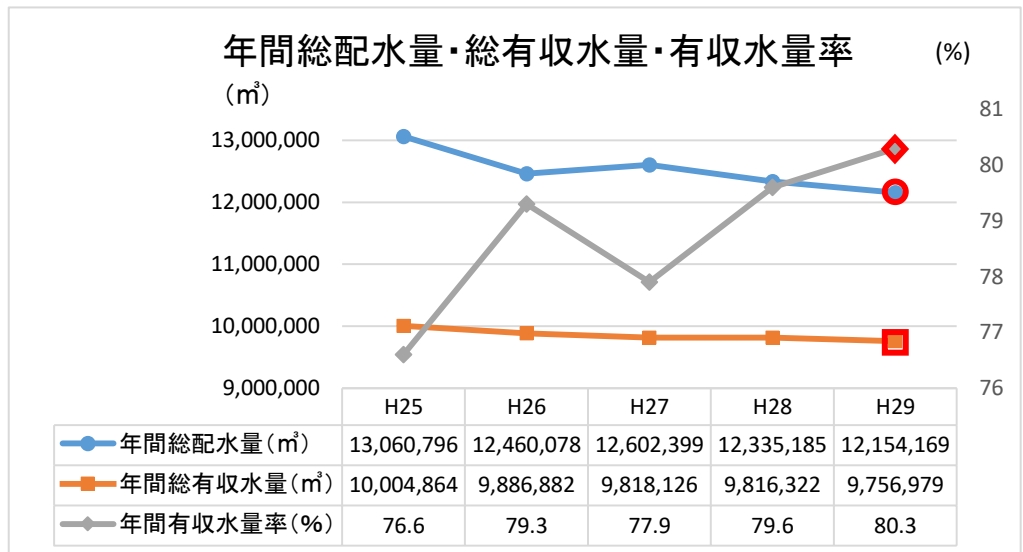
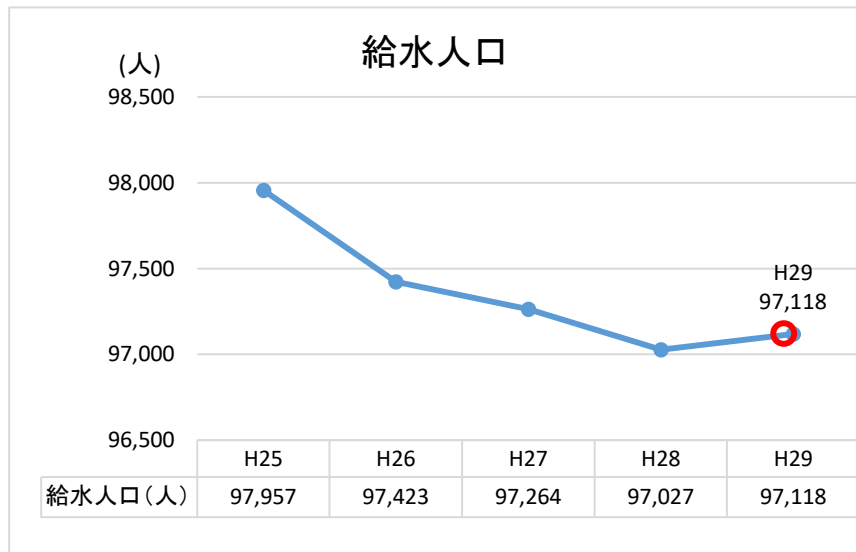
- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



(3) 平成29年度安曇野市上下水道事業 決算の概要

I 水道事業決算概要

1 業務量



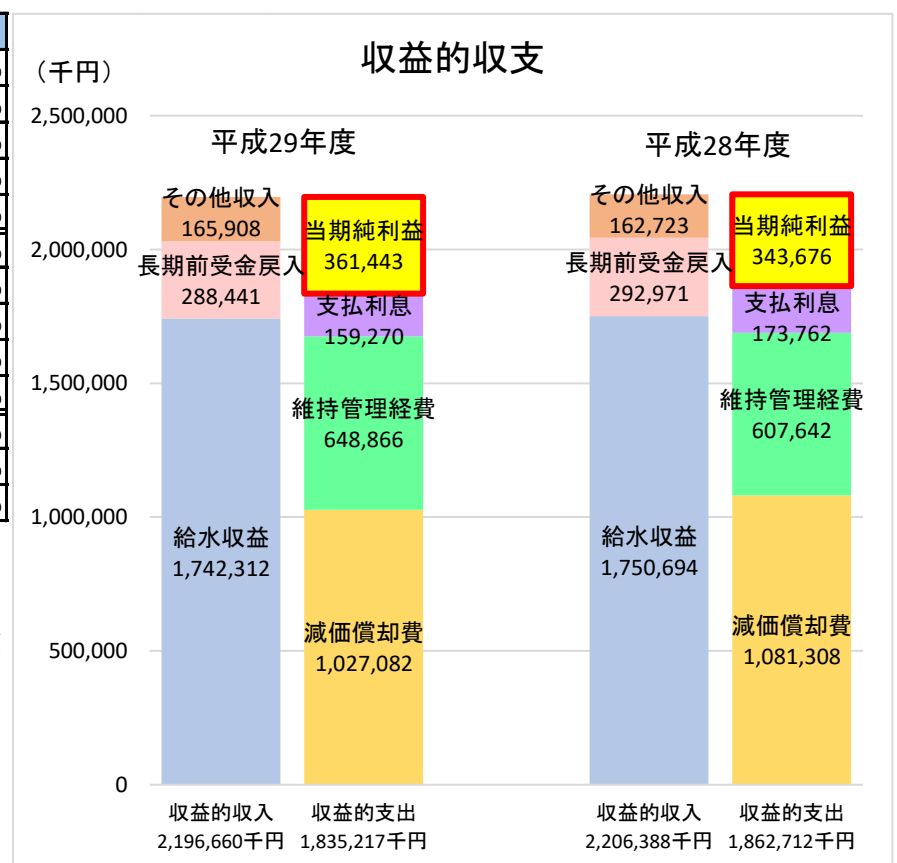
2 収益的収支(損益計算書)

水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。損益計算書は、水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでにどのくらいの費用がかかっているのかを表しています。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
営業収益	1,896,393	1,903,057	△ 6,664	△ 0.35%
うち給水収益	1,742,312	1,750,694	△ 8,382	△ 0.48%
営業外収益	291,715	303,331	△ 11,616	△ 3.83%
うち長期前受金戻入	288,441	292,971	△ 4,530	△ 1.55%
収益計①	2,188,108	2,206,388	△ 18,280	△ 0.83%
営業費用	1,668,786	1,685,581	△ 16,795	△ 1.00%
うち減価償却費	1,027,082	1,081,308	△ 54,226	△ 5.01%
うち資産減耗費	102,037	32,698	69,339	212.06%
営業外費用	160,089	177,131	△ 17,042	△ 9.62%
費用計②	1,828,875	1,862,712	△ 33,837	△ 1.82%
経常損益①-②	359,233	343,676	15,557	4.53%
特別損益	2,210	0	2,210	100.00%
純損益	361,443	343,676	17,767	5.17%

収益計は給水量の減少に伴い1,828万円減少しました。費用計は資産減耗費が6,934万円増加しましたが、減価償却費5,423万円の減少や、委託料、修繕費などの削減により、3,384万円減少しました。資産減耗費の増加と減価償却費の減少は主に旧上長尾配水池の資産除却によるものです。純損益は1,776万円増加し、3億6,144万円の黒字となりました。



3 資本的収支

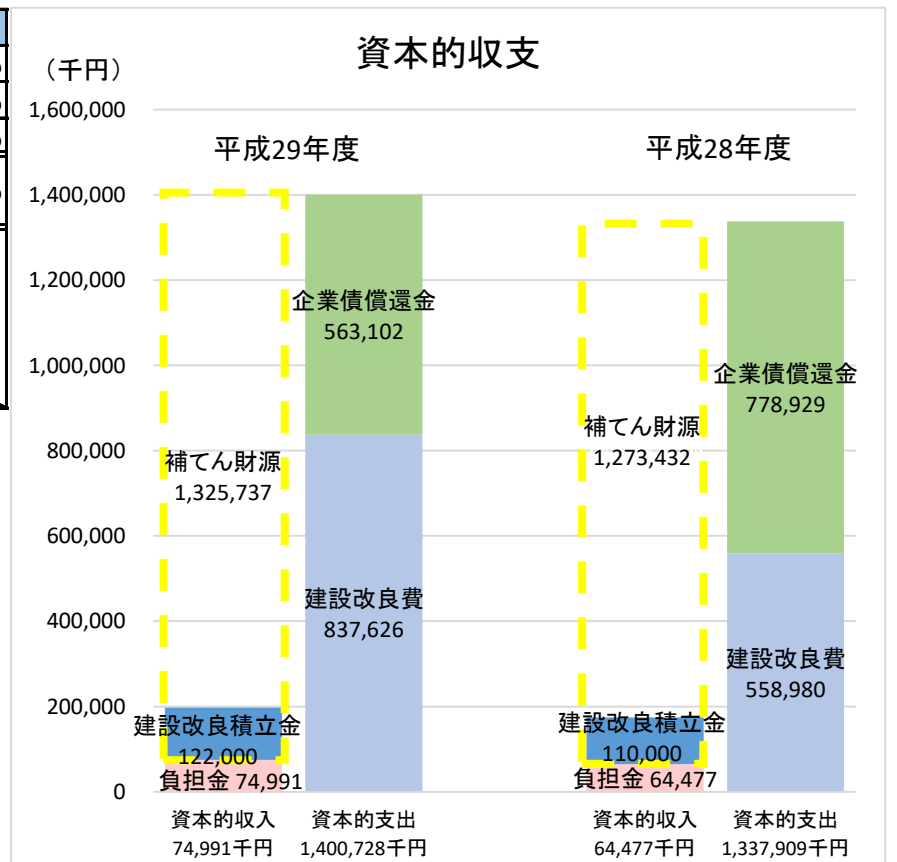
水道施設の整備を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
資本的収入(a)	74,991	64,477	10,514	16.31%
資本的支出(b)	1,400,728	1,337,909	62,819	4.70%
うち企業債償還金	563,102	778,929	△ 215,827	△ 27.71%
資本的収支不足額(a)-(b)	△ 1,325,737	△ 1,273,432	△ 52,305	4.11%
上記補てん財源				
消費税資本的収支調整額	58,344	37,751		
損益勘定留保資金(※1)	1,145,393	1,125,681		
建設改良積立金	122,000	110,000		

資本的収入は工事負担金の増加により、1,051万円増加しました。資本的支出は昨年度繰上償還を行ったため企業債償還金が2億1,583万円減少しましたが、建設改良費の増加により全体で6,282万円増加しました。収支差引で不足する13億2,574万円は、過年度分損益勘定留保資金7億7,044万円、当年度分損益勘定留保資金3億7,495万円、建設改良積立金1億2,200万円の取り崩しなどで補てんしました。

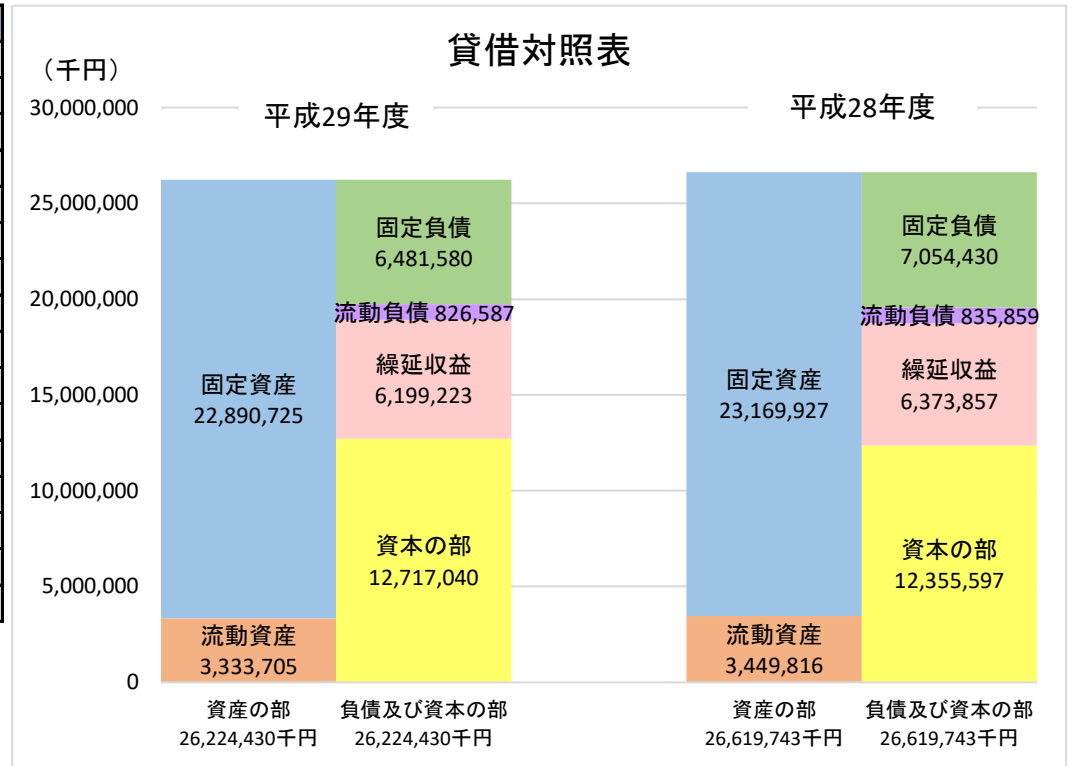
(※1) 損益勘定留保資金
施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



4 貸借対照表

財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。
(千円)

	平成29年度	平成28年度	増減
資産	26,224,430	26,619,743	△ 395,313
固定資産	22,890,725	23,169,927	△ 279,202
流動資産	3,333,705	3,449,816	△ 116,111
うち現金	3,189,551	3,303,073	△ 113,522
負債	13,507,390	14,264,146	△ 756,756
固定負債	6,481,580	7,054,430	△ 572,850
うち企業債	6,481,580	7,054,430	△ 572,850
流動負債	826,587	835,859	△ 9,272
うち企業債	572,850	563,102	9,748
繰延収益	6,199,223	6,373,857	△ 174,634
資本	12,717,040	12,355,597	361,443
資本金	10,509,896	10,399,896	110,000
剰余金	2,207,144	1,955,701	251,443
資本剰余金	194,019	194,019	0
利益剰余金	2,013,125	1,761,682	251,443
負債+資本 計	26,224,430	26,619,743	△ 395,313

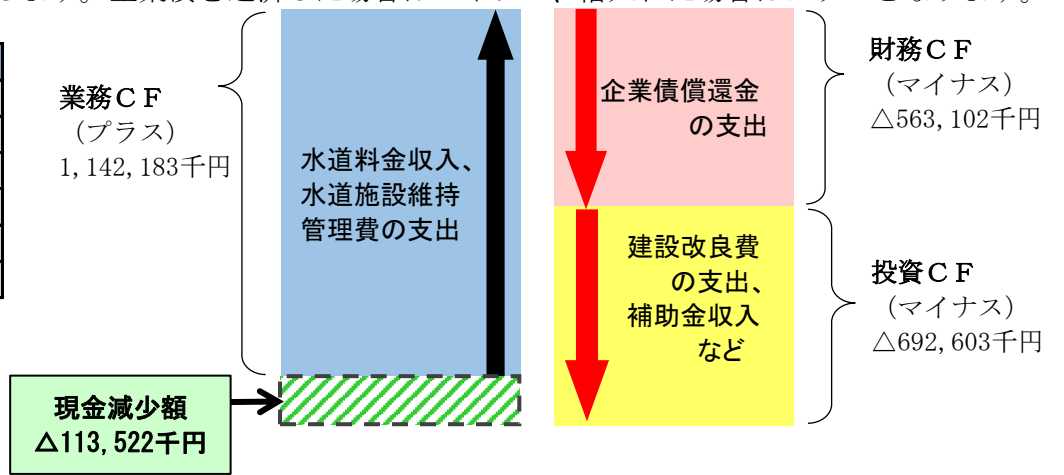


資産は主に固定資産の除却と建設改良費の増加による現金の減少により、3億9,531万円減少しました。
負債は企業債の返済などにより、7億5,676万円減少しました。

5 キャッシュ・フロー計算書

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。
業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど業務活動が順調と言えます。
投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。
財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,183	1,063,560	78,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,603	△ 424,371	△ 268,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,102	△ 778,929	215,827
現金増減額	△ 113,522	△ 139,740	26,218
現金期首残高	3,303,073	3,442,813	△ 139,740
現金期末残高	3,189,551	3,303,073	△ 113,522

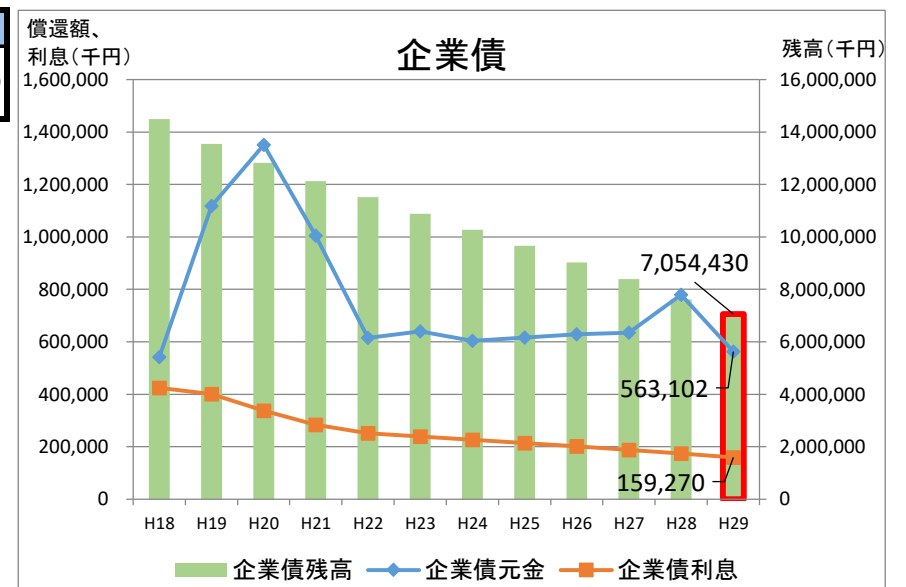


業務活動による現金収入が11億4,218万円です。投資活動（現金支出）は配水池の耐震化や配水管布設替の建設改良工事などにより6億9,260万円を支出しました。
現金の減少は主に企業債の返済、建設改良費の増加によるものです。

6 企業債

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度末残高	9,660,321	9,031,534	8,396,461	7,617,532	7,054,430

当年度分の企業債元金5億6,310万円を支払った結果、年度末の企業債残高は7億5,443万円となりました。当年度においても、建設改良事業等に係る新たな借入れは行っていません。
また、企業債利息として1億5,927万円を支払いました。



7 利益剰余金

	(千円)
前年度からの繰越 A	882
当年度変動額 B	483,443
当年度純利益	361,443
積立金の取り崩し	122,000
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	484,325



	(千円)
利益剰余金処分(案)	
建設改良積立金の積立	361,400
資本金への組入れ	122,000
処分量 計 D	483,400
翌年度への繰越額 (E=C-D)	925

当年度末処分利益剰余金の残高は、前年度繰越額88万円と、当年度純利益3億6,144万円、資金的収支の不足額を補てんするために建設改良積立金を取り崩した1億2,200万円の合計4億8,432万円となりました。

剰余金の処分は市議会での認定議決を受けて実行します。
当年度の利益は後年度の更新事業の財源に充てるため、建設改良積立金へ積立てます。

平成29年度に上水道事業で実施した主な取組みについて

①安全な水道水の供給

《配水池警備強化》
市内にある配水池のうち、老朽化などで、外部から進入されるおそれのある配水池について、高さ2.25m忍び返し付フェンス設置工事を計画的に実施し配水池の警備強化を図ります。(H29～H32)



堀金岩原低区配水池



豊科真々部配水池



明科川西配水池

●配水池フェンス設置工事 3箇所 21,492千円

②漏水対策事業(漏水調査)



《調査方法》

多点相関型漏水探知機で漏水位置を測定し、デジタル探知機等で補完して漏水場所を特定しました。



《漏水調査場所》

- ・穂高地域 63km
- ・明科地域 13km



《効果》

穂高地域5箇所、明科地域1箇所の漏水を発見し、6箇所の修繕を実施しました。

●漏水調査業務委託費 5,918千円

③防災対策事業

《配水池耐震化》
市内8箇所ある拠点配水池のうち、耐震性が不足していた上長尾配水池建設工事がしゅん工しました。(H28～29)
上長尾配水池しゅん工により、拠点配水池の耐震化が完了しました。



●ステンレス構造 V=1,800.0m³ C=410,400千円(H29 C=205,200千円)

④老朽(漏水)管布設替事業

《老朽管布設替》

昭和50年代から60年代前半に布設された塩化ビニール管が経年劣化すると主に継手部分に亀裂を生じやすくなり、漏水の直接的な原因となっているため、耐震管に布設替えを行いました。

既設管破管状況



整備状況



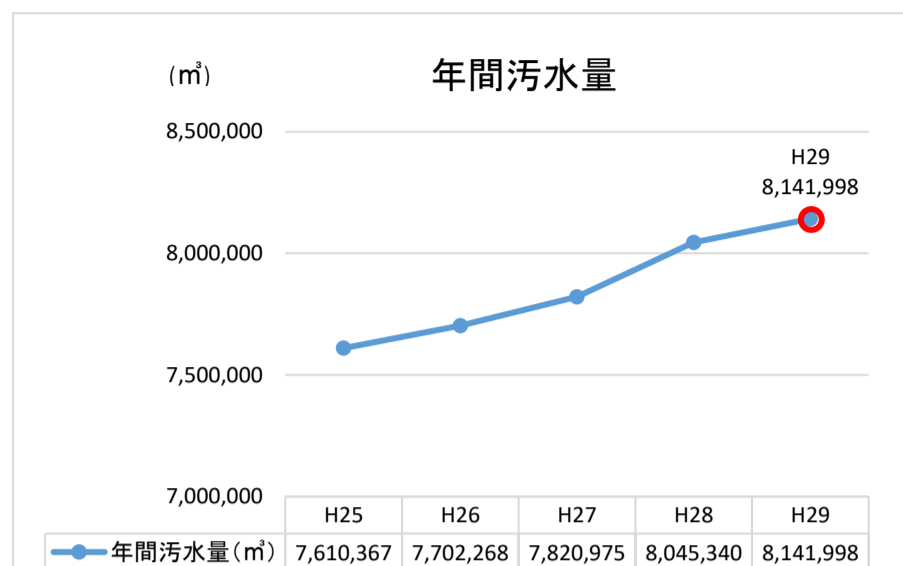
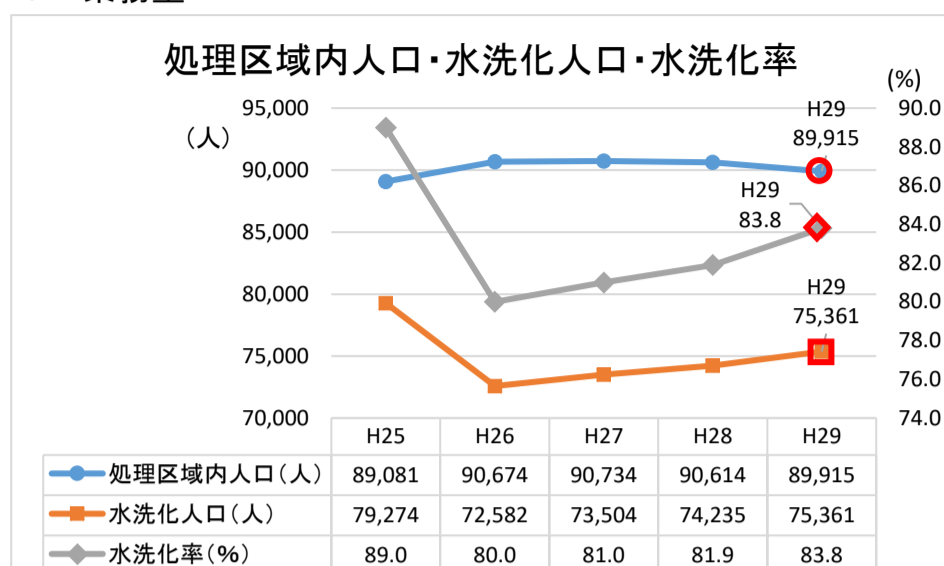
しゅん工状況



●老朽管布設替工事 21路線 C=306,947千円 L≒6,060m

II 下水道事業決算概要

1 業務量



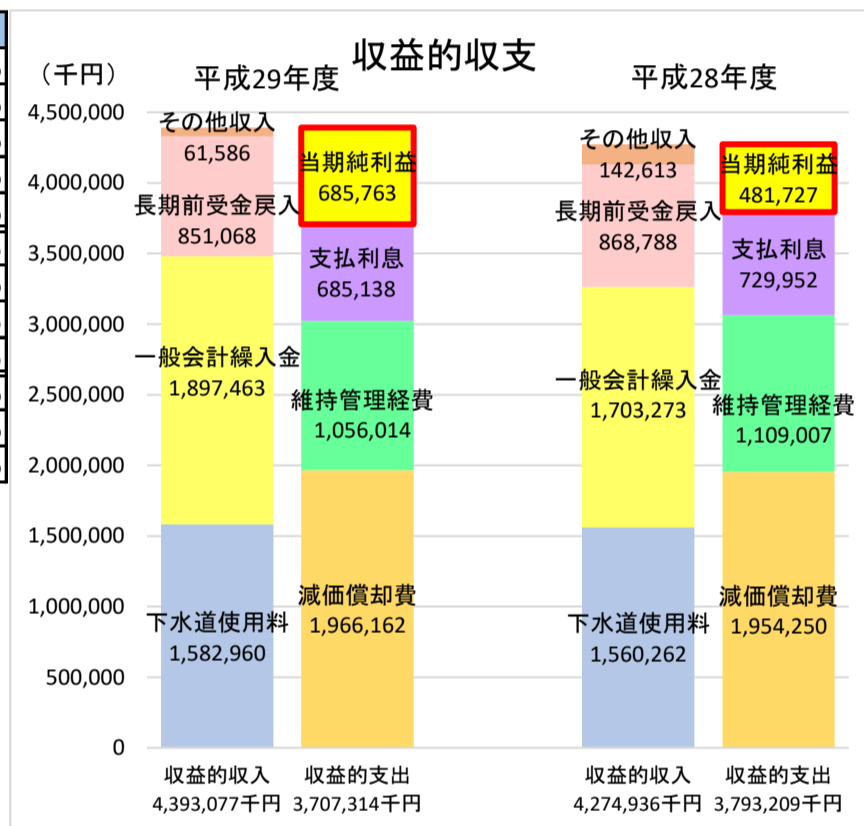
2 収益的収支(損益計算書)

使われた水をきれいにして川に流すまでの収支状況です。

下水道がどのくらい使用され、その汚水を処理するまでにどのくらい費用がかかっているのかを表しています。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
営業収益	1,589,994	1,566,019	23,975	1.53%
うち下水道使用料	1,582,960	1,560,262	22,698	1.45%
営業外収益	2,802,637	2,708,917	93,720	3.46%
うち一般会計繰入金	1,897,463	1,703,273	194,190	11.40%
収益計①	4,392,631	4,274,936	117,695	2.75%
営業費用	3,018,129	3,041,231	△ 23,102	△ 0.76%
うち減価償却費	1,966,162	1,954,250	11,912	0.61%
営業外費用	689,147	739,065	△ 49,918	△ 6.75%
費用計②	3,707,276	3,780,296	△ 73,020	△ 1.93%
経常損益①-②	685,355	494,640	190,715	38.56%
特別損益	408	△ 12,913	13,321	103.16%
純損益	685,763	481,727	204,036	42.36%



主な収益である下水道使用料は水洗化人口の増加等に伴い2,269万円増加し15億8,296万円となりましたが、収入合計の4割が一般会計繰入金となっています。

また、前年度は企業会計移行1年目であったため、賞与など引当金から支出される分を特別損失としていましたが、当年度は引当金から支出していることから、特別損失が減少しています。

一般会計繰入金の科目変更や下水道使用料収入の増加により、純損益は6億8,576万円の黒字となり、前年度と比べて2億403万円増加しました。

3 資本的収支

下水道施設の整備を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
資本的収入(a)	561,113	954,109	△ 392,996	△ 41.19%
資本的支出(b)	2,446,578	2,419,331	27,247	1.13%
うち企業債償還金	2,190,314	2,135,953	54,361	2.55%
資本的収支不足額(a)-(b)	△ 1,885,465	△ 1,465,222	△ 420,243	28.68%
上記補てん財源				
消費税資本的収支調整額	13,096	8,646		
損益勘定留保資金(※1)	1,086,593	1,109,759		
減債積立金	480,800	0		
引継金	304,976	346,817		

資本的収入は、建設改良費等の財源とするため2億2,190万円の企業債を新たに借入れました。

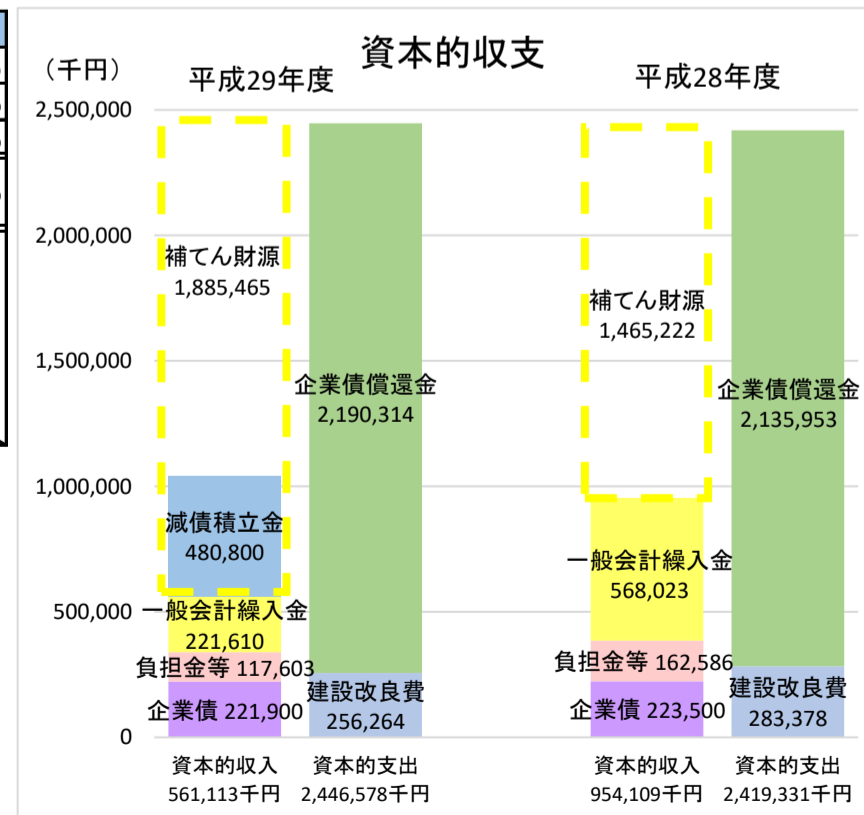
収支差引で不足となる18億8,547万円は、当年度発生した損益勘定留保資金10億8,659万円と減債積立金4億8,080万円の取り崩し、企業会計移行前からの引継金3億498万円などで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費などの現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金

(参考) 一般会計繰入金収入額の比較 (決算書 60ページ、65ページ)
(千円)

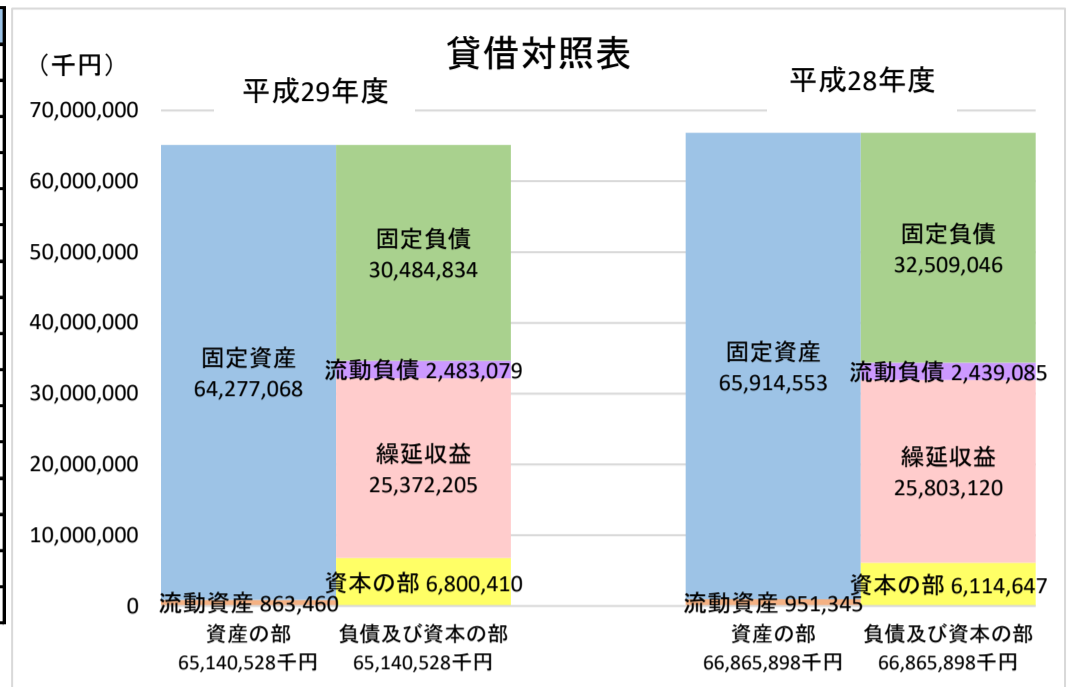
	平成29年度	平成28年度	増減
一般会計繰入金合計	2,120,882	2,273,285	△ 152,403
収益的収入	1,899,272	1,705,262	194,010
資本的収入	221,610	568,023	△ 346,413



4 貸借対照表

財政状態を表し、保有している財産や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。
(千円)

	平成29年度	平成28年度	増減
資産	65,140,528	66,865,898	△ 1,725,370
固定資産	64,277,068	65,914,553	△ 1,637,485
流動資産	863,460	951,345	△ 87,885
うち現金	738,038	819,030	△ 80,992
負債	58,340,118	60,751,251	△ 2,411,133
固定負債	30,484,834	32,509,046	△ 2,024,212
うち企業債	30,484,834	32,509,046	△ 2,024,212
流動負債	2,483,079	2,439,085	43,994
うち企業債	2,246,112	2,190,314	55,798
繰延収益	25,372,205	25,803,120	△ 430,915
資本	6,800,410	6,114,647	685,763
資本金	5,235,473	5,235,473	0
剰余金	1,564,937	879,174	685,763
資本剰余金	397,447	397,447	0
利益剰余金	1,167,490	481,727	685,763
負債+資本 計	65,140,528	66,865,898	△ 1,725,370

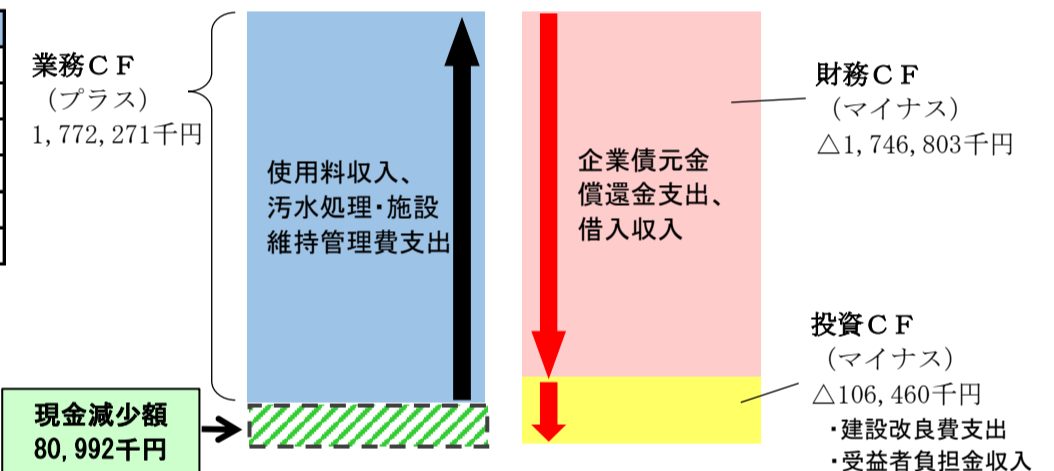


企業債残高が327億3,095万円で、負債合計の6割近くを占めています。また、当年度から利益剰余金にその他未処分利益剰余金が計上されたため利益剰余金が増加しました。

5 キャッシュ・フロー計算書

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。
 業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど業務活動が順調と言えます。
 投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常は、マイナスになります。
 財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合にマイナス、借入れた場合にプラスとなります。

	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,772,271	1,598,669	173,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,460	△ 87,003	△ 19,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,746,803	△ 1,344,430	△ 402,373
現金増減額	△ 80,992	167,236	△ 248,228
現金期首残高	819,030	651,794	167,236
現金期末残高	738,038	819,030	△ 80,992

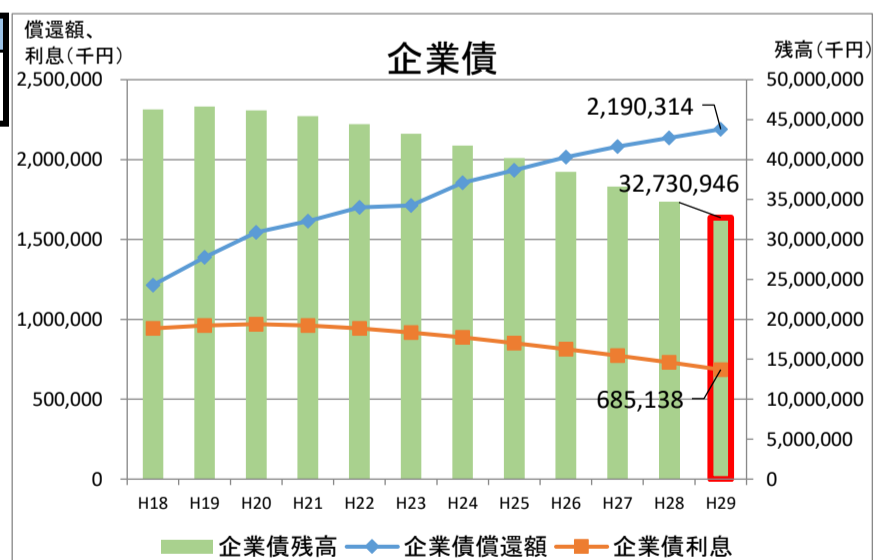


業務活動による使用料収入等が17億7,227万円で順調な経営となっています。企業債の返済による支出が大きく、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、現金増減はマイナスとなりました。
 現金の減少は主に一般会計繰入金の減額によるものです。

6 企業債

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度末残高	40,190,049	38,445,274	36,611,813	34,699,360	32,730,946

当年度は、建設改良事業の財源とするため2億2,190万円の企業債を借入れました。
 一方で、企業債元金21億9,031万円を支払った結果、年度末の企業債残高は327億3,095万円となりました。
 また、企業債利息として6億8,514万円を支払いました。



7 利益剰余金

	(千円)
前年度からの繰越 A	927
当年度変動額 B	1,166,563
当年度純利益	685,763
積立金の取り崩し	480,800
当年度未処分利益剰余金 (C=A+B)	1,167,490

利益剰余金処分(案)	(千円)
減債積立金の積立	686,500
資本金への組入れ	480,800
処分数計 D	1,167,300
翌年度への繰越額 (E=C-D)	190

当年度未処分利益剰余金の残高は、前年度繰越額93万円と、当年度純利益6億8,576万円、資本的収支の不足額を補てんするために減債積立金を取り崩した4億8,080万円の合計11億6,749万円となりました。

剰余金の処分は市議会での認定議決を受けて実行します。
 利益は企業債返済の財源に充てるため、減債積立金へ積立てます。

平成29年度に下水道事業で実施した主な取組みについて

①施設の維持管理

《下水道施設維持管理》
 処理場5施設とマンホールポンプ場157ヶ所および管きよ
 796kmの適正な運転・維持管理に取り組み水環境の保
 全に努めました。

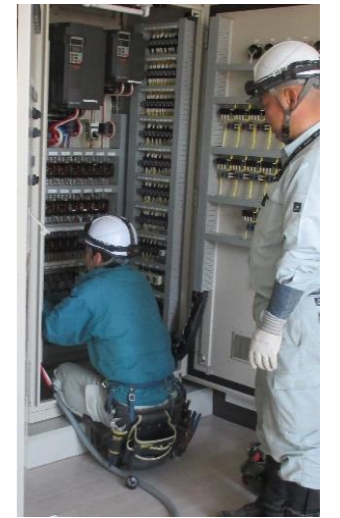


下水管内のカメラ調査、管内清掃、腐食マンホール蓋の交換及び補修

●維持管理費 C=186,895千円
 委託費:156,682千円 汚泥処分費:20,587千円 修繕費:9,626千円

②防災対策事業

《防災対策》
 長時間の停電時にも施
 設の運転を継続するた
 め、非常用発電機を2台
 導入しました。また、停
 電を想定した訓練を実施
 し、電源の供給手順を確
 認しました。



右:発電機から処理施設への電源接続
 中:停電訓練時の発電機
 左:購入した発電機(45kVA・15kVA)

●非常用発電機購入費 C=2,484千円

③公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

《管きよ工事》
 管きよ延長1.9km
 マンホールポンプ場2箇所
 舗装復旧L=1,620m A=7,728㎡

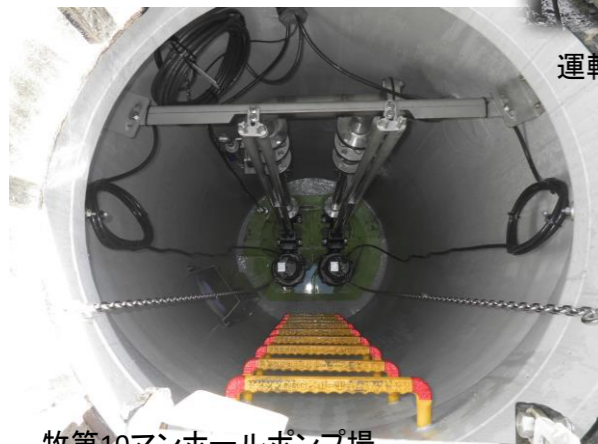


運転制御盤



管布設状況(開削工法)

穂高地域の牧、有明地区の管きよ工事を実施し、下水道の普及促進を図りました。



牧第10マンホールポンプ場

●管きよ工事費 C=216,000千円

④流域下水道事業

《建設負担金》
 長野県が行う流域下水道事業の
 建設負担金を支出しました。
 (平成29年度事業内容)
 中央監視制御・建築長寿命化工事
 及びストックマネジメント計画策定

旧設備
 と新設された設備(写真右)
 監視装置(写真左)
 (3ヶ年計画)



(場内機器の集約化を実施)



旧設備



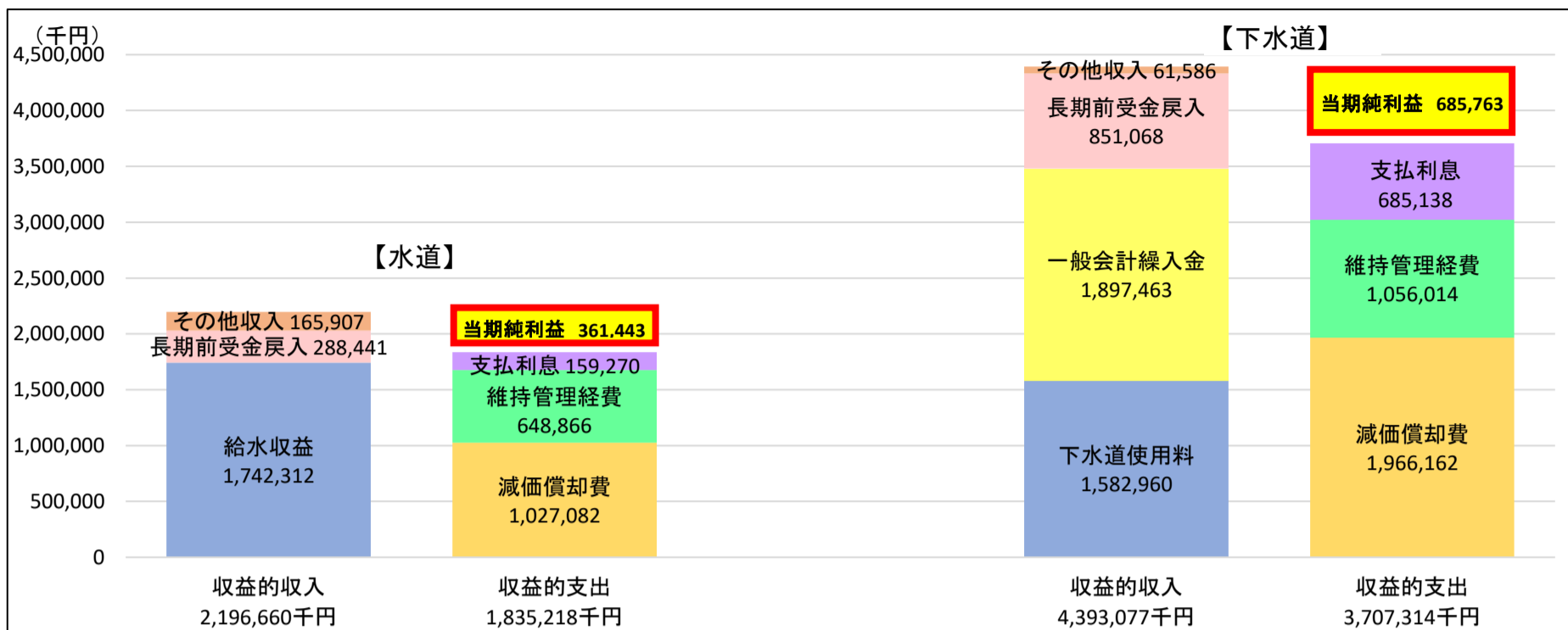
設備設置状況

●流域下水道事業費 C=37,117千円

Ⅲ 水道事業・下水道事業の比較

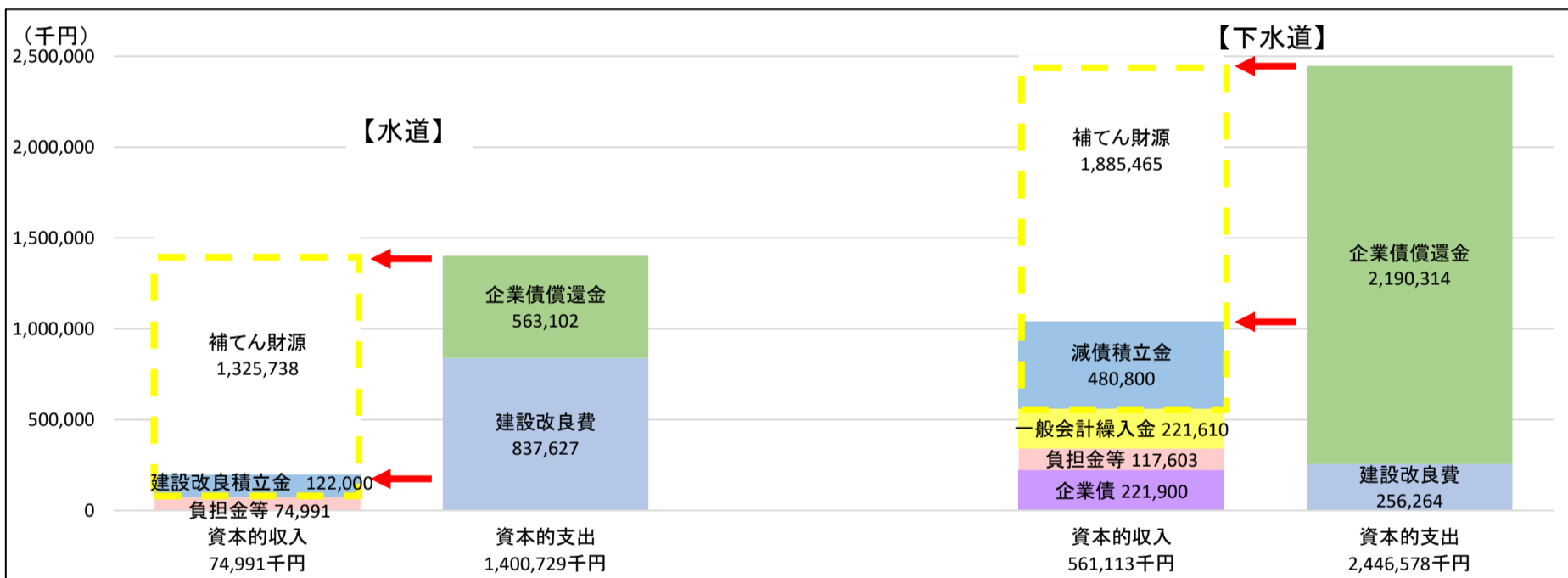
1 収益的収支

水道事業では、給水収益で費用のほとんどを賄っていますが、下水道事業では、使用料収入だけでは費用全体の4割弱しか賄っていません。下水道事業の経営には、一般会計からの繰入金が必要であることが分かります。



2 資本的収支

2事業とも施設の整備等に係る財源の不足が発生します。水道事業は、過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金（減価償却費等）や建設改良積立金などにより、不足分を補てんしています。同様に下水道事業も過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金や減価積立金などにより不足分を補てんしています。



3 貸借対照表

財政状態を比較すると資産、負債ともに水道事業は下水道事業のおおよそ3分の1となり、事業規模の差がよく分かります。水道事業では企業債の借入れは行わない中で、多額な返済を行っています。下水道事業では工事を行うための財源として企業債の借入れを行いながら、多額な返済も行っています。

